

- 問1 1918年に発生した米騒動の影響で寺内正毅内閣が退陣した後、日本で初めて成立した「本格的な政党内閣」の説明として、最も適切なものを選びなさい。 (2016年 長崎県公立入試 類似)

1. 明治政府の進める近代化政策に不満を抱いた西郷隆盛を指導者として、九州の土族たちが最大規模の武力反乱である西南戦争を引き起こした。

2. 外務大臣の陸奥宗光が、長年の懸案であった不平等条約の改正に取り組み、イギリスとの間で領事裁判権（治外法権）の撤廃を実現させた。

3. 田中角栄首相が中華人民共和国の北京を訪問し、日中共同声明に調印したことで、戦後の日本と中国との間の国交を正常化させた。

4. 衆議院の第一党である立憲政友会の総裁であった原敬が首相となり、陸軍・海軍・外務大臣以外の閣僚に所属政党の国会議員を任命した。
- 問2 大正デモクラシーの風潮の中で、1922年に京都で結成された、被差別部落の解放を目指す団体の説明として最も適切なものを次の中から選びなさい。 (2023年 徳島県公立入試 類似)

1. 平塚らいてうらによって結成され、女性の地位向上や参政権の獲得を主張した。

2. 西光万得らによって結成され、「人の世に熱あれ、人間に光あれ」と結ぶ宣言文を採択した。

3. 第二次世界大戦後の平和運動の一環として、広島で原水爆禁止運動を立ち上げた。

4. 日露戦争の講和条約の内容に不満を持つ人々が集まり、日比谷焼き打ち事件を起こした。
- 問3 第一次世界大戦後、インドではイギリスが自治を認める約束を守らなかったことに対し、大規模な民族運動が展開されました。この運動を指導し、イギリス製品のボイコットや伝統的な糸車を用いた抗議活動を行った人物と、その行動方針の組み合わせとして適切なものはどれですか。 (2018年 埼玉県公立入試 類似)

1. ネルーと「武力による武装闘争」

2. ガンディーと「非暴力・不服従」

3. ネルーと「非暴力・不服従」

4. ガンディーと「武力による武装闘争」
- 問4 1918年に富山県の沿岸部から始まり、その後全国へと広がった「米騒動」が起こった背景について、国際情勢との関連を説明した文として最も適切なものはどれですか。 (2023年 長野県公立入試 類似)

1. 義和団事件の鎮圧のために軍隊を派遣した結果、国内の米が不足し、政府が米の配給制を強化したことで都市部の住民が反発した。

2. ロシア革命の影響が広がるのを防ぐためにシベリア出兵が行われることになり、軍用米の需要を見込んだ商人たちが米を買い占めたことで、米価が急騰した。

3. 日清戦争の開戦に伴い、戦場への食料供給を優先するために農村部から強制的に米を徴収したことが、農民の激しい抵抗を招いた。

4. 徴兵令の施行によって農村の働き手が減少したため、全国的な米不足が発生し、生活に困窮した人々が役所を襲撃した。
- 問5 1914年に始まった第一次世界大戦の時期、各国の国内における労働力の変化について、背景とその影響を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2017年 沖縄県公立入試 類似)

1. 兵器の生産がすべて機械化されたため、前線に男性が向かった後も労働力の不足は発生しなかった。

2. 多くの男性が兵士として戦場へ動員されたため、不足した工場の労働力を補うために女性の社会進出が進んだ。

3. 植民地からの労働力のみで生産を賄ったため、本国の女性が労働力として動員されることはなかった。

4. 戦争によって貿易が停止し国内産業が衰退したため、女性を含めた労働力は前線以外では不要となった。
- 問6 1925年、加藤高明内閣は普通選挙法を成立させる一方で、ある法律を同時に制定しました。この二つの法律が同時に進められた理由を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2020年 埼玉県公立入試 類似)

1. 天皇の権限を強化しつつ、議会政治の形式を整えることで国際的な批判をかわすため。

2. 地方自治の強化と、都市部への権限集中をバランスよく進める必要があったから。

3. 経済不況に対応するため、産業の合理化と労働者の保護を同時に行う必要があったから。

4. 選挙権の拡大による社会主義運動の活発化を警戒し、政府に批判的な運動を厳しく取り締まるため。
- 問7 1918年に起きた米騒動のあとに成立し、日本で最初の本格的な政党内閣となった原敬内閣の政治姿勢について述べた説明として、最も適切なものはどれか。 (2022年 鳥取県公立入試 類似)

1. 民衆の期待に応えるため、内閣発足後すぐに納税要件を撤廃し、すべての成人男女に選挙権を与える法律を制定した。

2. ロシア革命の影響を強く受け、社会主義運動を国家として推進するために、労働組合の結成を全面的に支援する政策をとった。

3. 軍部の影響力を強めるため、陸軍や海軍の現役武官でなければ大臣にできない制度を復活させ、対外戦争を積極的に推進した。

4. 衆議院の第一党の党首として首相に就任したが、社会主義運動に対しては警戒し、普通選挙の実施には慎重な立場をとった。
- 問8 1925年に成立した普通選挙法において、新たに選挙権が与えられた対象として正しい説明を選びなさい。 (2020年 茨城県公立入試 類似)

1. 直接国税の納税額に関わらず、満25歳以上のすべての男女

2. 直接国税を3円以上納める、満25歳以上のすべての男性

3. 直接国税の納税額に関わらず、満25歳以上のすべての男性

4. 直接国税の納税額に関わらず、満20歳以上のすべての男女
- 問9 第一次世界大戦前のヨーロッパの国際情勢において、イギリス・フランス・ロシアが接近し、協力関係を築いた目的や背景を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2022年 鹿児島県公立入試 類似)

1. アメリカ合衆国の経済的な影響力を排除し、ヨーロッパ諸国のみで関税同盟を結成するため。

2. バルカン半島におけるオスマン帝国の支配を強め、アジアへの貿易ルートを確保するため。

3. 急速に軍事力や経済力を強めて海外進出を図るドイツを、周辺国が包囲して抑止するため。

4. 社会主義革命の波を防ぐため、各国の皇帝や国王が軍事的に協力し合う体制を作るため
- 問10 第一次世界大戦後の国際社会において、発足当初は国際連盟の常任理事国として中心的な役割を担っていましたが、1930年代に入ると満州事変などをめぐる対立から連盟を脱退した国はどこですか。 (2026年 静岡県公立入試 類似)

1. ソビエト社会主義共和国連邦

2. ドイツ

3. 日本

4. アメリカ合衆国
- 問11 1925年に普通選挙法とほぼ同時に制定された、社会主義運動などの社会運動を厳しく取り締まることを目的とした法律は何か、次の中から選びなさい。 (2022年 大阪府公立入試 類似)

1. 治安維持法

2. 治安警察法

3. 国家総動員法

4. 独占禁止法
- 問12 第一次世界大戦後の1919年、パリ講和会議において日本の「二十一か条の要求」が認められたことなどに抗議し、北京の学生たちから始まった反日・反帝国主義運動を何といいますか。 (2019年 長崎県公立入試 類似)

1. 義和団事件

2. 辛亥革命

3. 三・一独立運動

4. 五・四運動

答え合わせ・解説

問1	答え 4 衆議院の第一党である立憲政友会の総裁であった原敬が首相となり、陸軍・海軍・外務大臣以外の閣僚に所属政党の国会議員を任命した。	第一次世界大戦中の物価高騰を背景とした米騒動により、当時の寺内正毅内閣が国民の批判を浴びて退陣しました。その後、衆議院で多数の議席を持つ立憲政友会の総裁、原敬が首相に選ばれたことで、議会政治の原則に基づく本格的な政党内閣が誕生しました。原敬は「平民宰相」として親しまれ、大正デモクラシーの象徴的な出来事となりました。他の選択肢にある領事裁判権の撤廃は1894年、西南戦争は1877年、日中国交正常化は1972年の出来事であり、1918年前後の歴史的状況とは異なります。
問2	答え 2 西光万得らによって結成され、「人の世に熱あれ、人間に光あれ」と結ぶ宣言文を採択した。	大正時代には、民主主義的な風潮を背景にさまざまな社会運動が起こりました。全国水平社は、差別されてきた人々が自らの力で解放を勝ち取ることを目指した日本初の組織的な人権擁護団体です。結成大会で読み上げられた「水平社宣言」は、日本で最初の人権宣言とも呼ばれます。
問3	答え 2 ガンディーと「非暴力・不服従」	第一次世界大戦において、イギリスはインドからの協力を得るために戦後の自治を約束していましたが、戦後になってもその約束は果たされませんでした。これに対し、ガンディーは一切の暴力を使わずにイギリスの支配に従わない「非暴力・不服従」を掲げて抵抗しました。彼はイギリス製の綿織物を買わずに、自ら伝統的な糸車（チャルカ）を回して布を作ることを奨励し、インドの自立と自治を訴えました。選択肢にあるネルーは、後にインドの初代首相となる人物ですが、この運動の創始・指導者としてはガンディーが適当です。
問4	答え 2 ロシア革命の影響が広がるのを防ぐためにシベリア出兵が行われることになり、軍用米の需要を見込んだ商人たちが米を買い占めたことで、米価が急騰した。	第一次世界大戦中に発生したロシア革命の波及を阻止するため、日本政府はシベリア出兵を決定しました。この軍事行動に際し、商人が米の買い占めや売り惜しみを行ったことで米価が異常に値上がりし、生活に困窮した富山県の主婦たちが米の廉売を求めて立ち上がったことが全国的な米騒動へと発展しました。
問5	答え 2 多くの男性が兵士として戦場へ動員されたため、不足した工場の労働力を補うために女性の社会進出が進んだ。	第一次世界大戦が長期化する中で、国家は勝利のためにあらゆる資源と人員を動員する総力戦体制を構築しました。前線へ向かった男性に代わり、女性が弾薬の製造や交通機関の運営といった重要な労働力を担うようになった事実は、女性の社会的地位を向上させる大きな要因となりました。
問6	答え 4 選挙権の拡大による社会主義運動の活発化を警戒し、政府に批判的な運動を厳しく取り締まるため。	普通選挙法の制定によって国民の政治参加が拡大する一方で、当時の政府はロシア革命の影響を受けた社会主義や共産主義の広がりを強く恐れました。そのため、国体の変革や私有財産制度の否認を目的とする結社を取り締まる「治安維持法」をセットで制定し、民衆の動きをコントロールしようとした。これは「アメとムチ」の政策とも評されます。
問7	答え 4 衆議院の第一党の党首として首相に就任したが、社会主義運動に対しては警戒し、普通選挙の実施には慎重な立場をとった。	原敬は「平民宰相」と呼ばれ、衆議院に議席を持つ政友会の総裁として内閣を組織しましたが、決して急進的な改革者ではありませんでした。米騒動後の社会不安やロシア革命後の社会主義思想の広まりを警戒し、それらを取り締まる姿勢を見せました。また、選挙権についても、納税資格を10円から3円に引き下げて有権者を広げはしたものの、納税制限を撤廃する「普通選挙法」の導入には反対し続けました。
問8	答え 3 直接国税の納税額に関わらず、満25歳以上のすべての男性	大正デモクラシーの運動が盛り上がる中で成立したこの法律は、それまで条件となっていた直接国税の納税額による制限を撤廃した点が最大の特徴です。しかし、この段階では女性の参政権は認められておらず、有権者は満25歳以上の男性に限られていました。
問9	答え 3 急速に軍勢力や経済力を強めて海外進出を図るドイツを、周辺国が包囲して抑止するため。	当時のドイツは皇帝ヴィルヘルム2世のもとで積極的な世界政策を展開し、イギリスやフランスの植民地政策と衝突していました。また、ロシアとも対立を深めていたため、ドイツに挟まれる形となるフランス・ロシア、そして海軍力の増強を警戒したイギリスの3か国が、共通の敵であるドイツに対抗するために手をつなぎました。
問10	答え 3 日本	日本は第一次世界大戦の戦勝国（連合国）側として、1920年の国際連盟発足時から常任理事国を務めていました。しかし、1931年に始まった満州事変に関して、連盟が派遣したリットン調査団の報告に基づく勧告案が採択されたことに反発し、1933年に脱退を通告しました。
問11	答え 1 治安維持法	1925年の加藤高明内閣において、満25歳以上の男子に選挙権を与える「普通選挙法」が成立しましたが、同時に選挙権の拡大によって社会主義や共産主義の影響が強まることを政府は警戒しました。そのため、国体の変革（天皇制の否定）や私有財産制度の否認を目的とする結社を取り締まるために、この法律が制定されました。いわば「アメ（普通選挙）」と「ムチ（治安維持法）」の政策としてセットで理解することが重要です。
問12	答え 4 五・四運動	第一次世界大戦後の処理を話し合うパリ講和会議において、中国側の主張が退けられ、日本の「二十一か条の要求」などが認められたことに反発した北京の学生たちが、1919年5月4日にデモを行ったことが始まりです。この運動は、のちに労働者や商人も加わる全国的な民族運動へと発展しました。

- 問1 大正時代、第一次世界大戦後の民主主義的な国際情勢の影響を受け、日本国内で高まった政治・社会・文化の変革を求める運動の思想的支柱となった人物と、その主張の組み合わせとして適切なものはどれですか。 (2023年 鳥取県公立入試 類似)
- 犬養毅が、護憲運動において藩閥政治の打破を訴えた。
 - 板垣退助が、国会開設を求めて自由民権運動を指導した。
 - 吉野作造が、民衆の利益を第一とする民本主義を唱えた。
 - 福沢諭吉が、学問のすすめを著して個人の独立を説いた。
- 問2 1910年代後半から始まった原敬内閣の政治的背景とその内容について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 新潟県公立入試 類似)
- 衆議院の第一党である立憲政友会の総裁が首相となり、主要な閣僚をその党員で構成した。
 - 内閣総理大臣が議会を無視して政策を決定する、超然内閣の仕組みをさらに強化した。
 - 日露戦争の軍費調達を目的として、国民に増税を強いるために藩閥勢力が組織した。
 - 自由党の党首を中心として、日本で最初の政党内閣である通称「隈板内閣」を組織した。
- 問3 第一次世界大戦後の国際情勢において、ベルサイユ条約の締結と同時に、アメリカのウィルソン大統領が提唱した「民族自決」の原則や、世界平和の維持を目的として創設された組織は何ですか。 (2025年 山口県公立入試 類似)
- 欧州連合
 - 北大西洋条約機構
 - 国際連盟
 - 国際連合
- 問4 「外交官」という職業に関心を持つ生徒が、日本の外交史における重要な出来事を時代順に整理した。16世紀から20世紀にかけての出来事として、時期の古いものから順に正しく並んでいるものはどれか。 (2024年 埼玉県公立入試 類似)
- 徳川家康による朱印船貿易の展開 → 九州のキリシタン大名による天正遣欧少年使節の派遣 → 新渡戸稲造の国際連盟事務次長への就任 → 伊藤博文によるヨーロッパでの憲法調査
 - 九州のキリシタン大名による天正遣欧少年使節の派遣 → 伊藤博文によるヨーロッパでの憲法調査 → 徳川家康による朱印船貿易の展開 → 新渡戸稲造の国際連盟事務次長への就任
 - 九州のキリシタン大名による天正遣欧少年使節の派遣 → 幕府が渡航許可証を与えた朱印船貿易の展開 → 伊藤博文によるヨーロッパでの憲法調査 → 新渡戸稲造の国際連盟事務次長への就任
 - 徳川家康による朱印船貿易の展開 → 九州のキリシタン大名による天正遣欧少年使節の派遣 → 伊藤博文によるヨーロッパでの憲法調査 → 新渡戸稲造の国際連盟事務次長への就任
- 問5 第一次世界大戦後のイギリス領インドにおいて、ガンディーが指導した独立運動の思想や行動指針として正しいものを説明した文を選んでください。 (2014年 沖縄県公立入試 類似)
- 暴力を用いてイギリス政府の建物を破壊する武装闘争
 - 共産主義を導入し、ソビエト連邦の軍事支援を受ける軍事行動
 - 非暴力・不服従を掲げ、イギリス製品のボイコットなどを通じて抵抗する運動
 - イギリスの支配を認め、自治権の拡大のみを求める対話路線
- 問6 1918年に発生した米騒動に関する記述として、その影響や当時の状況を正しく説明しているものはどれですか。 (2016年 山口県公立入試 類似)
- 田中正造が天皇に直訴したことをきっかけに、全国の農村で大規模な反対運動が展開された。
 - 全国規模の暴動に発展したため、第4回全国中等学校優勝野球大会が中止に追い込まれた。
 - この騒動を受けて政府は治安維持法を制定し、社会主義者への弾圧を強めた。
 - 日露戦争の講和条約の内容に不満を持つ人々が、日比谷焼き打ち事件を引き起こした。
- 問7 平塚らいてうが雑誌『青踏』で発表した宣言において、女性を本来の「太陽」ではなく、他人の光で輝く「月」のような存在であると例えた背景にある、彼女の主張として最も適切なものはどれですか。 (2026年 北海道公立入試 類似)
- 女性が男性に従属し、自分自身の意志や能力を発揮できていない現状を批判し、自立を求めた。
 - 女性も兵士として戦場に赴き、国家のために尽くすことが太陽のように輝く道であると主張した。
 - 女性は家庭を守る存在として、月のように家族を優しく照らす役割に専念すべきだと説いた。
 - 欧米の進んだ文化を模倣することで、日本女性の外見を華やかに変える必要があると訴えた。
- 問8 1910年代の日本の貿易統計を見ると、1914年以降、輸出額が輸入額を大きく上回り、輸出額を示す数値が急激に上昇している期間があります。このような経済状況を何と呼びますか。 (2018年 神奈川県公立入試 類似)
- 岩戸景気
 - バブル経済
 - 大戦景気
 - 昭和恐慌
- 問9 第一次世界大戦中の日本において、輸出額が輸入額を大幅に上回り「大戦景気」と呼ばれる好況がもたらされた主な背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 佐賀県公立入試 類似)
- 日本がヨーロッパ諸国から大量の食料や資源を安く輸入し、それを国内で加工して再輸出した。
 - 日本の農業生産が飛躍的に向上し、米や麦などの食料品の輸出がアジア市場を独占した。
 - ヨーロッパ諸国が戦争に集中したため、アジア市場向けの工業製品の供給が不足し、日本製品の需要が高まった。
 - 世界的な不況により原材料の国際価格が下落したため、日本の輸入額が極端に減少した。
- 問10 第一次世界大戦後の国際情勢において、ワシントン会議などで海軍軍備の縮小が進められた主な背景として、当時の経済状況を踏まえた説明として適切なものはどれですか。 (2015年 岡山県公立入試 類似)
- 造船業界が好景気に沸いていたため、さらなる利益を求めて新しい軍艦への買い替えを促進する必要があったため
 - 植民地支配を拡大するために、海軍力よりも航空機による攻撃力を重視する方針に全世界が転換したため
 - 陸軍を強化するための予算を確保するために、一時的に海軍の規模を縮小してバランスを取る必要があったため
 - 世界的な不景気の中で軍事費が国家財政を圧迫しており、経済立て直しのために軍事支出を抑える必要があったため
- 問11 明治時代後期から大正時代にかけての日本の対外関係について、古いものから順に並べたものとして正しいものはどれですか。 (2016年 大分県公立入試 類似)
- ポーツマス条約の締結と日比谷焼打ち事件 → 韓国併合 → ベルサイユ条約の締結 → 中国への二十一か条の要求
 - ポーツマス条約の締結と日比谷焼打ち事件 → 中国への二十一か条の要求 → 韓国併合 → ベルサイユ条約の締結
 - ポーツマス条約の締結と日比谷焼打ち事件 → 韓国併合 → 中国への二十一か条の要求 → ベルサイユ条約の締結
 - 韓国併合 → ポーツマス条約の締結と日比谷焼打ち事件 → 中国への二十一か条の要求 → ベルサイユ条約の締結
- 問12 平塚らいてうが執筆した『青鞥』創刊号の宣言文において、「元始、女性は実に太陽であった。真正の人であった。」という言葉に込められた、当時の社会に対する考え方として最も適切なものはどれですか。 (2022年 和歌山県公立入試 類似)
- 日清・日露戦争後の労働力不足を解消するため、女性も男性と同じように工場で働くべきだという主張
 - 女性も武士のような精神を持ち、有事の際には国家のために武器を持って戦うべきだという主張
 - 家制度や古い慣習に縛られている現状に対し、女性が本来持っていた輝きや主体性を取り戻すべきだという主張
 - 天皇を中心とする国家体制を支えるために、女性は家庭内での教育に専念すべきだという主張

答え合わせ・解説

問1	答え 3 吉野作造が、民衆の利益を第一とする民本主義を唱えた。	吉野作造は、大日本帝国憲法のもとで民主主義的な政治を実現するため、主権の所在を問わず政治の目的を民衆の幸福に置く「民本主義」を提唱しました。これが大正デモクラシーの理論的な支柱となり、普通選挙の実現や政党内閣の確立を求める運動を強く後押しすることになりました。
問2	答え 1 衆議院の第一党である立憲政友会の総裁が首相となり、主要な閣僚をその党員で構成した。	原敬は衆議院で第一党の議席を持つ立憲政友会を基盤として内閣を組織しました。それまでの藩閥政治から、議会の多数派を基盤とする政党政治への移行を示す出来事であり、陸・海・外相以外を党員で固めた点が「本格的」とされる理由です。
問3	答え 3 国際連盟	ベルサイユ条約には国際連盟の規約が含まれており、史上初の本格的な国際平和維持組織として国際連盟が発足しました。ウィルソン大統領が提唱した「民族自決」の考え方は、主にヨーロッパにおける帝国崩壊後の新独立国誕生を後押ししましたが、敗戦国や植民地支配を受けていた地域には十分に適用されないといった限界もありました。
問4	答え 3 九州のキリシタン大名による天正遣欧少年使節の派遣 → 幕府が渡航許可証を与えた朱印船貿易の展開 → 伊藤博文によるヨーロッパでの憲法調査 → 新渡戸稲造の国際連盟事務次長への就任	16世紀末の安土桃山時代、九州のキリシタン大名によってローマへ天正遣欧少年使節が派遣されたのが最も古い出来事である。その後、17世紀初めの江戸時代初期に、徳川家康が大名や商人に朱印状を与えて東南アジア諸国と貿易を行う朱印船貿易が盛んになった。明治時代の19世紀後半には、伊藤博文が近代的な憲法制定を目指してヨーロッパ（主にドイツ）の憲法を調査した。そして20世紀に入り、第一次世界大戦後に設立された国際連盟において、新渡戸稲造が事務次長として国際社会の平和に貢献したという流れになる。
問5	答え 3 非暴力・不服従を掲げ、イギリス製品のボイコットなどを通じて抵抗する運動	第一次世界大戦中に協力すれば自治を認めると約束していたイギリスが、戦後にその約束を反故にしたため、ガンディーは「非暴力・不服従」を唱えて抵抗運動を組織しました。これは、暴力を使わずに、イギリス製の綿製品を買わない、税金を払わない、従わないといった方法でインドの独立を求めるものでした。
問6	答え 2 全国規模の暴動に発展したため、第4回全国中等学校優勝野球大会が中止に追い込まれた。	富山県から始まった米騒動は、わずか数ヶ月の間に1都3道32県という全国規模の暴動へと発展しました。この混乱により、現在の全国高等学校野球選手権大会の前身である「全国中等学校優勝野球大会」が中止されるなど、社会全体に大きな影響を与えました。なお、足尾銅山鉅毒事件（田中正造）や日比谷焼き打ち事件は米騒動とは別の時期・原因による出来事です。
問7	答え 1 女性が男性に従属し、自分自身の意志や能力を発揮できていない現状を批判し、自立を求めた。	「月」という比喻は、自ら光を放たず太陽の光を反射するだけの存在、つまり当時の社会制度の中で男性や家に従属し、自分の意志を持っていない女性の境遇を批判的に表現したものです。彼女は女性が本来持っていたはずの、自ら輝く「太陽」のような生命力と人間性を取り戻すべきだと主張しました。
問8	答え 3 大戦景気	第一次世界大戦による特需を受け、それまで債務国（借金がある国）だった日本は、短期間で債権国（貸し付けがある国）へと変わるほどの好景気を経験しました。この時期、造船業や製糸業などの軽工業・重工業ともに大きく発展し、成金と呼ばれる急増した富裕層も現れました。
問9	答え 3 ヨーロッパ諸国が戦争に集中したため、アジア市場向けの工業製品の供給が不足し、日本製品の需要が高まった。	当時の主要な工業国であったイギリスやドイツなどのヨーロッパ諸国が戦争に巻き込まれたことで、それまでこれらの国々が供給していたアジア市場への工業製品が不足しました。これに代わって日本の繊維製品や雑貨などの輸出が拡大し、さらに軍需品の注文も重なったことが、輸出額が輸入額を圧倒する背景となりました。これにより、重化学工業の発展も促進されました。
問10	答え 4 世界的な不景気の中で軍事費が国家財政を圧迫しており、経済立て直しのために軍事支出を抑える必要があったため	第一次世界大戦後、日本を含む各国は戦後恐慌などの不景気に直面していました。莫大な費用がかかる主力艦の建造競争は財政を極度に悪化させる要因となっていたため、各国は協調して軍備を縮小し、財政負担を軽減させることで国内経済の安定を図ろうとしました。このように、平和への動きは経済的要請とも深く結びついていました。
問11	答え 3 ポーツマス条約の締結と日比谷焼打ち事件 → 韓国併合 → 中国への二十一か条の要求 → ベルサイユ条約の締結	日露戦争の講和条約であるポーツマス条約の締結（1905年）に際し、賠償金が得られなかったことへの不満から日比谷焼打ち事件が発生しました。その後、1910年に韓国併合が行われて朝鮮総督府が設置されました。第一次世界大戦中の1915年には、日本が中国での権益拡大を狙って二十一か条の要求を出し、大戦後の1919年にパリ講和会議を経てベルサイユ条約が締結されました。
問12	答え 3 家制度や古い慣習に縛られている現状に対し、女性が本来持っていた輝きや主体性を取り戻すべきだという主張	この宣言文は、当時の家父長制的な社会の中で「月」のように他者（男性や家族）に従属する存在となっていた女性に対し、本来は自ら光り輝く「太陽」のような自由な存在であったはずだと説き、自己覚醒を促したものです。文学活動から始まったこの動きは、やがて参政権獲得などの政治的な運動へとつながっていきました。

(2019年 神奈川県公立入試 類似)

- (2020年 神奈川県公立入試 類似)

- (2018年 佐賀県公立入試 類似)

- 類似)

- (2018年 千葉県公立入試 類似)

- (2018年 高知県公立入試 類似)

- (2021年 佐賀県公立入試 類似)

- (2023年 石川県公立入試 類似)

- (2016年山形県公立入試 類似)

- (2023年 和歌山県公立入試 類似)

- (2021年 静岡県公立入試 類似)

- (2025年 愛媛県公立入試 類似)

- を適用する

答え合わせ・解説

問1	答え 1 ドイツ	第一次世界大戦が始まると、日本は日英同盟を理由に連合国側に立って参戦しました。主な目的は、ドイツが中国の山東省や太平洋の諸島に持っていた権益を奪うことにあり、宣戦布告の相手はドイツでした。
問2	答え 3 都市化が進み、新聞や雑誌に加えてラジオ放送が始まったことで、多くの人々が同じ情報を共有する大衆文化が形成された。	19世紀末の産業革命から20世紀前半の「大正デモクラシー」の時期にかけて、日本では工業化に伴う都市化が急激に進みました。これにより都市の居住者が増加し、義務教育の普及とも相まって、新聞や雑誌（総合雑誌や週刊誌など）を購読し、1925年に始まったラジオ放送を聴くという、広範な国民が共通の文化を享受する基盤が整いました。太陽暦の採用は明治初頭、電気冷蔵庫やテレビの普及は第二次世界大戦後、集団疎開は第二次世界大戦末期の出来事です。
問3	答え 4 政治に参加する権利である参政権	大正時代には民主主義を求める「大正デモクラシー」の風潮が高まり、様々な社会運動が活発化しました。平塚らいてうや市川房枝らは、新婦人協会などの組織を通じて、女性の政治集会への参加の自由や、選挙権・被選挙権といった参政権の獲得を強く訴えました。しかし、当時の日本では女性に参政権は認められておらず、これが実現したのは第二次世界大戦後のことです。
問4	答え 4 不戦条約	1920年代は国際連盟の発足やワシントン会議での軍縮など、国際社会が協調して平和を維持しようとする動きが活発でした。その流れの中で、フランスとアメリカの呼びかけにより、国家の政策手段として戦争を放棄することを宣言したのがこの条約です。しかし、1930年代に入ると世界恐慌の影響もあり、こうした平和への動きは後退していくことになります。
問5	答え 4 議会を軽視する内閣に対し、憲政擁護を訴える民衆や政党が抗議活動を行い、内閣は短期間で総辞職した。	当時の桂太郎内閣は、陸軍の師団増設問題などをきっかけに議会と対立し、立憲政治の原則を無視する姿勢を見せました。これに対し、尾崎行雄らが「閥族打破」を訴えて民衆の支持を集め、わずか50日余りで内閣を退陣させました。この出来事は大正政変とも呼ばれ、藩閥政治から政党政治へと移り変わる重要な転換点となりました。
問6	答え 3 普通選挙法：直接国税の納税額による制限を撤廃し、満25歳以上のすべての男子に選挙権を与えた。	1925年の加藤高明内閣において、普通選挙法が制定されました。それまでは一定額以上の直接国税を納めた者だけに認められていた選挙権が、納税額に関わらず満25歳以上のすべての男子に与えられるようになり、有権者の数は大幅に増加しました。しかし、この時女性に選挙権は認められていなかった点に注意が必要です。
問7	答え 2 民本主義	吉野作造は雑誌『中央公論』などでこの思想を発表し、当時の知識人や学生に大きな影響を与えました。明治時代の「自由民権運動」は政府に対して国会の開設などを求めた運動ですが、大正時代の「民本主義」は、すでに設置されていた議会や内閣の仕組みを、より民衆に近いものに変えていこうとする動き（普通選挙の実施など）の理論的な裏付けとなりました。
問8	答え 3 山東省の権益と、ドイツ	第一次世界大戦が勃発すると、日本は日英同盟を理由に参戦し、当時ドイツの拠点があった中国の山東省に進出しました。大戦後のパリ講和会議において、中国はドイツから日本へと引き継がれる予定だった山東省の権益の返還を求めましたが、日本側が1915年に突きつけた「二十一ヶ条の要求」などを根拠に主張したため、中国の要求は拒否されることとなりました。
問9	答え 3 山東半島の権益	第一次世界大戦後の国際秩序を形成するために開催されたワシントン会議では、九カ国条約が結ばれ、中国の主権尊重や領土保全が約束されました。これに基づき、日本は対華二十一カ条の要求などを通じてドイツから獲得していた山東半島の権益を中国に返還し、国際的な協調姿勢を示しました。
問10	答え 4 日本・アメリカ・イギリス・フランスの間で、太平洋の諸島の領土権を相互に尊重することを定めた四カ国条約が締結された。	ワシントン会議では、第一次世界大戦後のアジア・太平洋地域における新しい国際秩序（ワシントン体制）が模索されました。その中で結ばれた四カ国条約は、太平洋地域の現状維持を目的としたもので、これにより複数の国々で地域の安定を維持する枠組みができたため、それまで二国間同盟として機能していた日英同盟は役割を終えたとして解消されました。
問11	答え 4 国民全体の力を動員する総力戦となり、軍需工場での労働などで女性が戦争の継続に大きく貢献したことが評価された。	第一次世界大戦は、兵士だけが戦う従来の戦争とは異なり、国民の労働力や物資をすべて注ぎ込む「総力戦」となりました。男性が戦場へ動員されるなか、女性は軍需工場での武器生産や看護活動などを通じて国家を支える重要な役割を担いました。こうした多大な貢献と社会進出が、戦中から戦後にかけて女性の政治参加を認める大きな原動力となりました。
問12	答え 2 中国の主権を尊重し、すべての国に対して門戸開放・機会均等の原則を適用する	第一次世界大戦中に日本が中国へ「二十一カ条の要求」を突きつけるなど、中国における日本の権益が急拡大したことを警戒したアメリカが主導しました。中国の主権尊重とともに、どの国も平等に中国と貿易や投資ができる「門戸開放・機会均等」を約束させることで、日本の独占的な進出を抑制する狙いがありました。

- 問1

1925年、普通選挙法によって国民の政治参加が広がる一方で、社会主義運動などの高まりを警戒した政府が、これを取り締まるために同時に制定した法律を次から選びなさい。
(2016年 三重県公立入試 類似)

1. 治安警察法

2. 国家総動員法

3. 治安維持法

4. 大政翼賛会法
- 問2

第一次世界大戦後、アメリカの大統領ウィルソンの提唱により、世界平和と国際協調を目的として発足した国際組織について述べた文として、正しいものはどれか。
(2020年 香川県公立入試 類似)

1. 日本、ドイツ、ソ連の3カ国が、設立当初からの常任理事国として運営を主導した。

2. 国際連合という名称で発足し、本部はスイスのジュネーブに置かれた。

3. アメリカ合衆国は、議会の反対により提唱国でありながら加盟しなかった。

4. 武力制裁の権限が強く、紛争国に対して即座に軍隊を派遣する仕組みを持っていた。
- 問3

大正時代、女性の地位向上を目指して平塚らいてうらが創刊した文芸誌の名称と、その創刊の辞において、女性をかつて自ら輝いていた存在に例えた有名な一節の組み合わせとして正しいものはどれですか。
(2026年 埼玉県公立入試 類似)

1. 『赤潮会』と「女性の解放は、人類の解放である」

2. 『青鞥』と「元始、女性は太陽であった」

3. 『青鞥』と「死にたまふことなかれ」

4. 『明星』と「やは肌のあつき血潮にふれも見で」
- 問4

「平民宰相」と呼ばれた原敬が組織した内閣の、政治的な特徴を説明したものとして最も適切なものを選んでください。
(2018年 京都府公立入試 類似)

1. すべての国民に選挙権を与える普通選挙法を、内閣の成立と同時に即座に成立させた。

2. 地租改正に反対する農民の支持を得るため、政府による米の買い上げ制度を導入した。

3. 衆議院の第一党を基盤とし、陸軍・海軍・外務以外の閣僚に党員を起用する政党内閣の形式をとった。

4. 内閣の総理大臣を華族や藩閥出身者が独占する、超然主義の姿勢を徹底した。
- 問5

第一次世界大戦後の処理について、日本に関するベルサイユ条約の内容を説明したものとして正しいものはどれか。
(2018年 富山県公立入試 類似)

1. 中国の主権を尊重するため、二十一カ条の要求をすべて撤回した

2. ワシントン会議の結果を受け、日英同盟を継続することが決定した

3. シベリア出兵の継続を条件に、樺太北部の領有権を獲得した

4. ドイツが中国に持っていた山東半島の利権を引き継ぐことが認められた
- 問6

1918年、日本政府がロシア革命に干渉するために行った軍事行動を見越し、商人たちが米を買い占めたことで米価が急騰しました。これがきっかけで富山県の主婦たちから始まり、全国へと広がった民衆運動と、その責任をとって退陣した内閣の組み合わせとして正しいものはどれですか。
(2021年 和歌山県公立入試 類似)

1. 小作争議 ― 原敬内閣

2. 米騒動 ― 寺内正毅内閣

3. 日比谷焼打事件 ― 第一次山本権兵衛内閣

4. 足尾銅山鉍毒事件 ― 第二次山県有朋内閣
- 問7

1914年から1945年までの国際情勢をまとめた記録によると、1920年に新しい国際平和組織が発足したものの、日本はある出来事をきっかけとして1933年にその組織を脱退しました。この脱退の直接的な理由となった出来事はどれですか。
(2020年 三重県公立入試 類似)

1. 日独伊三国同盟を結成し、枢軸国としての立場を明確にしたこと

2. 満州事変に関するリットン調査団の報告書が採択されたこと

3. ポツダム宣言を受諾し、無条件降伏を受け入れたこと

4. 国際赤十字の活動に反対し、独自の人道支援を開始したこと
- 問8

第一次世界大戦に敗れた後のドイツにおいて1919年に制定された、当時「世界で最も民主的」と評された憲法を何といいますか。
(2024年 長崎県公立入試 類似)

1. フランス人権宣言

2. アメリカ合衆国憲法

3. 大日本帝国憲法

4. ワイマール憲法
- 問9

1919年当時の東ヨーロッパの状況を説明した資料では、ポーランド、チェコスロバキア、ハンガリーといった国々が独立を果たした様子が記されています。これらの国々が独立する背景となった、アメリカ大統領ウィルソンが提唱した考え方の特徴として、最も適切なものはどれですか。
(2024年 香川県公立入試 類似)

1. ドイツやオーストリアなどの敗戦国に対し、無条件で領土を維持することを認めた。

2. すべての植民地を直ちに解放し、人種差別を撤廃することを第一の目的としていた。

3. 東ヨーロッパの諸民族の独立を促したが、アジアやアフリカの植民地には適用されなかった。

4. 社会主義革命を防ぐために、アメリカがヨーロッパ全域の統治権を持つことを定めた。
- 問10

20世紀初頭のヨーロッパにおいて、急速に勢力を拡大し中央に位置するドイツ・オーストリア・イタリアの「三国同盟」に対抗するため、イギリス・フランス・ロシアの3カ国が結んだ協力関係を何と呼びますか。
(2018年 茨城県公立入試 類似)

1. 三国同盟

2. 三国協商

3. 三国干渉

4. 日英同盟
- 問11

1920年代の日本を記したある年表では、百貨店の開店や世界初の駅ビルの誕生、さらには浅草などの都市部で映画（活動写真）が流行し、多くの人々が『キング』などの娯楽雑誌を購読する様子が記録されています。このような、都市の一般庶民が中心となって享受した新しい生活文化を何と呼びますか。
(2024年 山梨県公立入試 類似)

1. 大衆文化

2. 桃山文化

3. 文明開化

4. 化政文化
- 問12

1914年から始まった第一次世界大戦中、日本は輸出の急増により多額の国際収支の黒字を記録しましたが、1919年以降は急激な赤字へと転じ、深刻な経済不況に直面しました。この財政悪化を背景に、日本が1921年に参加したワシントン会議において、アメリカやイギリスなどの列強と協調して進めた政策の目的として最も適切なものはどれですか。
(2022年 鳥取県公立入試 類似)

1. 欧米諸国との同盟をすべて解消し、独自の軍事路線を歩むことで、経済的な自立を達成すること。

2. 軍勢力を大幅に増強することで、大戦後の不況を打破するための公共事業として軍需産業を育成すること。

3. 主力艦の保有比率を制限し、国家財政を圧迫していた軍事費の負担を軽減するとともに、国際的な平和維持を図ること。

4. 国際収支の赤字を解消するために、中国における日本の独占的な権益を武力によって再確認し、貿易を拡大すること。
- 問13

大正時代の日本で行われたシベリア出兵について、その背景や目的を説明した文として最も適切なものを選びなさい。
(2018年 愛知県公立入試 類似)

1. 第二次世界大戦の終結間際に、ソ連が日ソ中立条約を一時的に破棄して日本へ侵攻してきたことに対抗するために行われた。

2. 日本とロシアの国境を画定させるため、樺太を日本領とし、千島列島をロシア領とする領土交換の交渉を有利に進める目的で行われた。

3. ロシア革命による社会主義の影響が東アジアへ拡大することを警戒し、共同出兵を求めたアメリカなどと同調して軍隊を派遣した。

4. 江戸時代以来の通商要求を拒否し続けてきたロシアに対し、軍事的な圧力を加えて開国を迫るために実施された。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 治安維持法	政府は、普通選挙法の制定によって労働者や農民の政治的発言力が強まり、社会主義や共産主義の思想が広がることを恐れました。そのため、国体（天皇を中心とする秩序）を変えことや、私有財産制度を否定することを目的とする結社を厳しく取り締まる治安維持法を、普通選挙法とセットで成立させました。これは民衆への譲歩と統制を同時に行う「アメとムチ」の政策と言えます。
問2	答え 3 アメリカ合衆国は、議会の反対により提唱国でありながら加盟しなかった。	国際連盟はウィルソンの「十四か条」に基づき1920年に発足したが、提唱国であるアメリカは、他国の紛争に巻き込まれることを嫌う議会の反対により加盟できなかった。また、この組織は武力制裁の手段を持たず、全会一致の原則があったため、強力な実行力を欠いていた点が課題であった。
問3	答え 2 『青鞥』と「元始、女性は太陽であった」	大正デモクラシーの時期には、自由な思想が広がり、女性の権利や地位の向上を求める運動が活発になりました。平塚らいてうは1911年に日本で初めての女性による女性のための文芸誌『青鞥（せいとう）』を創刊しました。その創刊の辞で述べられた「元始、女性は太陽であった」という言葉は、女性が本来持っている能力や自由を取り戻すべきだという主張を象徴するものとして、当時の社会に大きな影響を与えました。
問4	答え 3 衆議院の第一党を基盤とし、陸軍・海軍・外務以外の閣僚に党員を起用する政党内閣の形式をとった。	原敬は、爵位を持たない衆議院議員であったことから「平民宰相」として国民から大きな期待を集めました。彼は自身が率いる立憲政友会のメンバーを大臣に多数登用することで、議会での多数派の意思を反映しやすい仕組みを構築しました。なお、普通選挙については慎重な立場をとり、納税額による制限を緩和するにとどめています。
問5	答え 4 ドイツが中国に持っていた山東半島の利権を引き継ぐことが認められた	日本は第一次世界大戦中に連合国側として参戦し、ドイツの拠点であった中国の山東半島を占領しました。ベルサイユ条約ではこの山東半島の利権を日本が継承することが正式に認められましたが、これに反対した中国の人々によって五・四運動などの激しい抗議活動が起こりました。
問6	答え 2 米騒動 ― 寺内正毅内閣	第一次世界大戦中の1918年、ロシア革命への干渉を目的としたシベリア出兵が決定されると、戦場での需要を見込んだ地主や商人たちが米を買い占め、米価が急激に上昇しました。これに対し、富山県の漁村の主婦たちが米の安売りを求めて集団行動を起こし、この動きが「米騒動」として全国に波及しました。政府は警察や軍隊を投入してこれを鎮圧しましたが、国民の強い批判を浴びた寺内正毅内閣は総辞職に追い込まれ、その後の本格的な政党内閣である原敬内閣の誕生につながりました。
問7	答え 2 満州事変に関するリットン調査団の報告書が採択されたこと	1931年に勃発した満州事変を受け、国際連盟はリットン調査団を派遣しました。その報告書に基づく、日本の満州占領を認めない勧告案が1933年の連盟総会で採択されたことに反発し、日本は松岡洋右全権が退場して国際連盟からの脱退を表明しました。これにより、日本は国際的な孤立を深めることとなりました。
問8	答え 4 ワイマール憲法	第一次世界大戦後のドイツでは、皇帝による統治から国民が主権を持つ共和国へと体制が変化しました。1919年にワイマールで開かれた議会で制定されたこの憲法は、20歳以上の男女平等の普通選挙権を認めるなど、当時の世界で最も進んだ内容を持っていました。
問9	答え 3 東ヨーロッパの諸民族の独立を促したが、アジアやアフリカの植民地には適用されなかった。	ウィルソンの提唱した民族自決の原則は、主に敗戦国であるドイツ、オーストリア、ロシアの支配下にあった東ヨーロッパの諸民族に対して適用されました。一方で、戦勝国であるイギリスやフランスなどが支配していたアジアやアフリカの植民地には適用されなかったため、その後の各地での独立運動や民族運動に大きな影響を与えることになりました。
問10	答え 2 三国協商	ドイツを中心とする勢力がヨーロッパの中央部で同盟を強めたことに対し、その周囲に位置するイギリス、フランス、ロシアの三カ国が危機感を抱いて接近し、互いに協力関係を築きました。これが第一次世界大戦における連合国側の基盤となりました。
問11	答え 1 大衆文化	大正から昭和初期にかけて、都市化が進展し、印刷技術の向上や教育の普及を背景に、一般の人々が享受できる文化が育まれました。これを大衆文化と呼びます。選択肢にある「文明開化」は明治初期の西洋化、「化政文化」は江戸時代後期の町人文化、「桃山文化」は安土桃山時代の豪華な文化を指します。
問12	答え 3 主力艦の保有比率を制限し、国家財政を圧迫していた軍事費の負担を軽減するとともに、国際的な平和維持を図ること。	第一次世界大戦後の日本は、大戦景気の反動による不況と、輸出の減少に伴う国際収支の赤字に苦しんでいました。国家予算に占める軍事費の割合が非常に高かったため、政府は財政を立て直す必要に迫られていました。1921年からのワシントン会議では、海軍軍備制限条約が締結され、主力艦の保有比率を制限することで軍拡競争に歯止めをかけ、経済的負担の軽減と国際協調を目指しました。
問13	答え 3 ロシア革命による社会主義の影響が東アジアへ拡大することを警戒し、共同出兵を求めたアメリカなどと同調して軍隊を派遣した。	シベリア出兵の最大の背景は、1917年のロシア革命によって誕生した社会主義政権に対する資本主義諸国の警戒感にあります。日本は自国内や東アジアにおける革命思想の浸透を防ぐため、連合国の一員として大規模な増員を行って出兵を継続しました。なお、他の選択肢は明治時代の領土画定、江戸時代的外交問題、昭和時代の第二次世界大戦末期の出来事であり、時代背景が異なります。

- 問1 1910年代後半、日本は第一次世界大戦の影響で空前の好景気を迎えました。この時期、日本の国際的な経済的立場において生じた変化として、正しい説明はどれですか。 (2016年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 輸入が輸出を大幅に上回る輸入超過が続いたため、深刻な外貨不足に陥り、他国から資金を借りる「債務国」となった | 2. 物価の急激な下落によって国民生活が安定し、アジアで唯一の金本位制を維持する国となった | 3. 軍需産業の縮小により経済が一時的に停滞したが、その後、農業中心の経済構造へと回帰した | 4. 輸出が大幅に拡大して多額の外貨を獲得した結果、海外へ資金を貸し出す「債権国」へと転換した |
|--|---|---|---|
- 問2 千九百十九年に制定されたワイマール憲法が、その後の世界の憲法に大きな影響を与えた理由として、最も適切な説明を選びなさい。 (2018年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 植民地の独立を全面的に認め、全ての民族が自決権を持つことを世界に先駆けて宣言したから。 | 2. 国家が個人の経済活動や生活に介入し、国民の間らしい生活を保障する社会権の考え方を取り入れたから。 | 3. 世界恐慌に対応するため、公共事業を中心としたニューディール政策を憲法の中で義務付けたから。 | 4. ロシア革命の影響を強く受け、私有財産を完全に否定する社会主義的な統治体制を世界で初めて確立したから。 |
|--|---|--|---|
- 問3 第一次世界大戦の甚大な被害を反省し、世界平和の維持と国際協力を目的として1920年に発足した、史上初の常設国際組織の名称として正しいものを選択してください。 (2020年 新潟県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|----------|---------|---------|
| 1. 万国平和会議 | 2. 平和維持軍 | 3. 国際連合 | 4. 国際連盟 |
|-----------|----------|---------|---------|
- 問4 大正時代、政治学者である吉野作造が提唱した思想で、天皇主権の憲法の下にあっても、政治の目的は民衆の幸福にあり、政策決定は民衆の意向に従うべきであるとする考え方を何といいますか。 (2017年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|---------|---------|---------|
| 1. 自由民権運動 | 2. 社会主義 | 3. 民本主義 | 4. 三民主義 |
|-----------|---------|---------|---------|
- 問5 大正デモクラシーの潮流の中で起きた第一次護憲運動において、民衆や政治家が藩閥政治を打破するために掲げたスローガンとして正しいものを選択してください。 (2020年 新潟県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------|--------------|--------------|-----------------|
| 1. 挙国一致・国家総動員 | 2. 閥族打破・憲政擁護 | 3. 尊王攘夷・廃藩置県 | 4. 五箇条の御誓文・版籍奉還 |
|---------------|--------------|--------------|-----------------|
- 問6 1915年、日本が中国の袁世凱政府に対して突きつけた「二十一か条の要求」が出された当時の国際的な背景として最も適切なものはどれか。 (2023年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 第一次世界大戦が勃発し、欧米列強がヨーロッパでの戦いに没頭してアジアへの関心が薄れていた。 | 2. 世界恐慌の影響で各国の経済が混乱し、日本が資源確保のために満州事変を引き起こした直後であった。 | 3. 第二次世界大戦においてドイツと同盟を結んだ日本が、アジアにおけるドイツの領土を保護しようとした。 | 4. 日露戦争の勝利により、日本が満州におけるロシアの権益をすべて継承した直後であった。 |
|--|--|---|--|
- 問7 第一次世界大戦後の1921年から1922年にかけて、アメリカの呼びかけによって開催された国際会議は何ですか。この会議では、海軍の主力艦の保有量を制限することや、太平洋地域の現状維持などが話し合われました。 (2026年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|-----------|-----------------|-----------|
| 1. ワシントン会議 | 2. 国際連盟総会 | 3. サンフランシスコ平和会議 | 4. バリ講和会議 |
|------------|-----------|-----------------|-----------|
- 問8 第一次世界大戦では、前線の兵士だけでなく、銃後の国民全体が兵器生産などの戦争協力に動員されることとなりました。このような戦争形態を何と呼びますか。 (2026年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|-------|---------|
| 1. 局地戦 | 2. 総力戦 | 3. 冷戦 | 4. ゲリラ戦 |
|--------|--------|-------|---------|
- 問9 第一次世界大戦による「大戦景気」の影響で、日本は国際的な経済的地位をどのように変化させましたか。当時の背景とあわせて、最も適切なものを選んでください。 (2020年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 重工業製品の輸入が困難になったため、鎖国に近い経済体制へと移行した | 2. 多額の借金がある債務国から、他国に資金を貸し出す債権国へと転じた | 3. 輸出が伸び悩んだため、政府が外国から多額の借金を行う債務国となった | 4. 国内の物資不足により、食料品の輸出を全面的に禁止する措置をとった |
|--------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|
- 問10 1920年に設立された国際連盟への加盟状況を記した資料において、日本とアメリカ合衆国の関係について説明した文として、正しいものを選択してください。 (2021年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 日本とアメリカはともに常任理事国として設立時から参加したが、1933年に日本が脱退した際、アメリカも同時に連盟を離れた。 | 2. 日本は設立当初から常任理事国として加わっていたが、アメリカは連盟の創設を提唱したにもかかわらず、議会の反対により加盟しなかった。 | 3. 日本は1920年の設立時から加盟していたが、後に国際社会の制裁として除名処分を受け、アメリカは準加盟国としてのみ参加した。 | 4. 日本は当初は加盟していなかったが、1933年に常任理事国となり、アメリカは設立当初から脱退時まで一貫して加盟し続けた。 |
|---|---|--|--|
- 問11 1918年、ロシア革命に干渉することを目的に行われたシベリア出兵は、当時の日本国内の経済や社会に大きな混乱をもたらしました。この出来事が全国的な「米騒動」へと発展した直接的な理由として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 戦場となる地域への米の輸出を政府が禁止したため、農家の収入が激減したため。 | 2. 第一次世界大戦の影響で海外からの米の輸入が完全に途絶え、供給不足に陥ったため | 3. 軍隊の食料を確保しようとした商人が米を買い占めたことで、米の価格が急騰したため。 | 4. シベリアへの出兵費用を賄うために、政府が米に対して臨時の重税を課したため。 |
|--|---|---|--|
- 問12 「大戦景気」と呼ばれた時期の日本の産業の変化について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2022年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 世界恐慌による経済の混乱を収拾するため、政府が重要産業統制法を制定し、軍需産業を最優先とする統制経済へと移行した。 | 2. 鉄鋼業や造船業、化学工業などの重化学工業が大きく発展し、産業構造の中心が軽工業から重化学工業へと移り変わり始めた。 | 3. 地租改正によって安定した税収が確保されたため、農業分野の機械化が飛躍的に進み、米の輸出が経済の柱となった。 | 4. 日清戦争後の下関条約で得た資金をもとに、軽工業の民営化が進み、民間企業による紡績業が初めて重化学工業の生産額を抜いた。 |
|--|--|--|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 輸出が大幅に拡大して多額の外貨を獲得した結果、海外へ資金を貸し出す「債権国」へと転換した	日露戦争以降、日本は戦費の調達などのために海外から多額の資金を借りている「債務国」の状態にありました。しかし、大戦景気による圧倒的な輸出超過（貿易黒字）の結果、1910年代後半には逆に他国へ資金を貸し出す「債権国」へと劇的な変化を遂げました。これは日本の経済的自立を象徴する出来事です。
問2	答え 2 国家が個人の経済活動や生活に介入し、国民の人間らしい生活を保障する社会権の考え方を取り入れたから。	産業革命以降、自由放任の経済によって貧富の差が拡大した背景があり、国家が積極的に国民の生活を支える必要性が生じました。ワイマール憲法は、それまでの「国家から干渉されない自由（自由権）」に加え、国家に対して「人間らしい生活を求める権利（生存権・社会権）」を世界で初めて認めた画期的な憲法でした。
問3	答え 4 国際連盟	第一次世界大戦は、国家の全資源を注ぎ込む「総力戦」となり、これまでにない大規模な犠牲者を出しました。この惨禍を繰り返さないために、アメリカのウィルソン大統領が「十四か条」の中で提唱し、1920年に国際連盟が設立されました。後の第二次世界大戦後に設立される国際連合と混同されやすいですが、時期や背景の違いを理解することが重要です。
問4	答え 3 民本主義	吉野作造は、大日本帝国憲法における天皇主権と、近代的な民主主義を両立させる理論としてこの思想を説きました。この考え方は、民衆の政治参加を求める「大正デモクラシー」の理論的支柱となり、のちの普通選挙法制定などの動きを後押しすることになりました。
問5	答え 2 閥族打破・憲政擁護	第一次護憲運動では、特定の藩出身者による政治を終わらせることを意味する「閥族打破」と、立憲政治の原則を守ることを意味する「憲政擁護」が合言葉となりました。この運動は、それまで一部の特権階級によって行われていた政治に対し、議会や世論の力が内閣を倒すことができることを示した画期的な出来事でした。「尊王攘夷」は幕末、「国家総動員」は戦時体制下の用語であり、運動の性質が異なります。
問6	答え 1 第一次世界大戦が勃発し、欧米列強がヨーロッパでの戦いに没頭してアジアへの関心が薄れていた。	第一次世界大戦中、欧州諸国がアジアに目を向ける余裕がない状況を利用し、日本は中国における勢力拡大を図りました。日本は日英同盟を理由に参戦し、当時ドイツの拠点があった中国の山東省などを攻略した上で、これらの権益を日本に譲るよう中国政府に要求しました。これが「二十一か条の要求」であり、のちに五・四運動などの激しい反日運動を招く原因となりました。
問7	答え 1 ワシントン会議	第一次世界大戦後の国際秩序を安定させるために開催された会議です。アメリカが主導し、軍備制限（軍縮）や中国の主権尊重、日英同盟の廃棄などが決定されました。これにより「ワシントン体制」と呼ばれる東アジア・太平洋の新しい国際秩序が形成されました。
問8	答え 2 総力戦	第一次世界大戦は、それまでの戦争とは異なり、国の経済活動や国民の生活すべてを戦争の勝利のために注ぎ込む体制へと変化しました。この大規模な動員体制は、長期化する近代戦を支えるための不可欠な要素となりました。
問9	答え 2 多額の借金がある債務国から、他国に資金を貸し出す債権国へと転じた	第一次世界大戦中に輸出額が激増したことで、日本には多額の外貨が流入しました。これにより、明治以来続いていた外国への借金（債務）を返済し、逆に外国へ資金を貸し付ける「債権国」へと劇的な変化を遂げました。この時期、造船業や製鉄業などの重化学工業も大きく発展しました。
問10	答え 2 日本は設立当初から常任理事国として加わっていたが、アメリカは連盟の創設を提唱したにもかかわらず、議会の反対により加盟しなかった。	国際連盟はアメリカの大統領ウィルソンの提案によって設立されましたが、アメリカ国内では「孤立主義」を支持する議会が他国の紛争に巻き込まれることを懸念して反対したため、結局アメリカは加盟しませんでした。一方、日本は設立当初から常任理事国として国際秩序を支える立場にありましたが、1933年に満州事変後のリットン調査団の報告書が採択されたことに反発し、連盟を去る道を選びました。
問11	答え 3 軍隊の食料を確保しようとした商人が米を買い占めたことで、米の価格が急騰したため。	ロシア革命への干渉を目的としたシベリア出兵が決定されると、軍用米の需要が高まることを見越した商人たちが米を買い占め、売り惜しみをを行いました。これにより米の価格が急騰し、生活に困窮した富山県の漁村の主婦たちが米の安売りを求めて立ち上がったことが、全国的な米騒動へとつながりました。
問12	答え 2 鉄鋼業や造船業、化学工業などの重化学工業が大きく発展し、産業構造の中心が軽工業から重化学工業へと移り変わり始めた。	第一次世界大戦による船舶不足を受けて造船業が活発化したほか、鉄鋼、薬品、染料などの輸入が途絶えたことで、これらの国内生産が促されました。その結果、日本の産業構造はそれまでの繊維工業（軽工業）中心から、金属・機械・化学などの重化学工業へと比重を移していくことになりました。この時期の発展により、日本の資本主義は確立期を迎えました。

- 問1 第一次世界大戦を背景とした「大戦景気」によって、日本の産業構造は大きく変化しました。1919年の統計では、工業生産額が初めて農業生産額を上回りましたが、この背景に関する説明として最も適切なものはどれですか。 (2018年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 地租改正によって土地の所有権が確定したことで、多くの農民が土地を売却して都市へ流れ込み、工場の労働力が確保された。 | 2. 政府が工業化を優先して農業への補助金を完全に廃止したため、農村での生産が大幅に衰退し、工業の割合が相対的に高まった。 | 3. ヨーロッパ諸国が戦争で生産を停止したため、日本からアジア諸国などへの輸出が急増し、重化学工業や軽工業が急速に発展した。 | 4. 世界恐慌の影響で農産物の価格が暴落したため、農家の多くが養蚕を辞めて軍需工場での勤務を選択せざるを得なくなった。 |
|--|---|--|---|
- 問2 第一次世界大戦は、前線の兵士だけでなく、銃後の国民も戦争に協力する「総力戦」となりました。この大戦中から戦後にかけて、イギリスやドイツ、アメリカなどで女性参政権が認められることになった直接の理由として、最もふさわしい説明はどれですか。 (2023年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 世界恐慌による経済混乱を收拾するため、女性の視点を入れた新しい政策が必要になったため | 2. 女性が兵器工場などで労働に従事し、国力の維持に大きく貢献したことが高く評価されたため | 3. 国際連盟の設立にあたり、加盟国すべてにおいて女性の完全な平等が義務付けられたため | 4. フランス革命の影響により、人権宣言の精神がヨーロッパ全土に普及した直後であったため |
|---|---|---|--|
- 問3 1920年代の日本において、納税による制限を撤廃して満25歳以上のすべての男子に選挙権を与える普通選挙法が制定された際、これとセットで制定された、社会主義運動などを厳しく取り締まるための法律は何ですか。 (2017年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|------------|----------|----------|
| 1. 国家総動員法 | 2. 破壊活動防止法 | 3. 治安警察法 | 4. 治安維持法 |
|-----------|------------|----------|----------|
- 問4 1914年に始まった第一次世界大戦の影響により、日本は前例のない好景気（大戦景気）を迎えました。この好景気が起こった主な背景を説明したものとして、最も適切なものを選びなさい。 (2018年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 戦争による物資不足を補うため、政府が海外からの食料輸入を無制限に認めたため | 2. アメリカとの貿易摩擦が解消されたことで、日本製の自動車の輸出が爆発的に増えたため | 3. ヨーロッパから安価な工業製品が大量に輸入され、国内の流通が活発になったため | 4. 戦場となったヨーロッパ諸国で生産能力が低下し、それに代わって日本の製品の輸出が急増したため |
|--|---|--|--|
- 問5 第一次世界大戦の講和会議において、アメリカのウィルソン大統領が設立を提唱した国際連盟の加盟状況について、正しい説明を選びなさい。 (2020年 高知県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. ソ連は1920年の設立時から加盟し、イギリスやフランスとともに組織の運営を主導した。 | 2. アメリカは常任理事国として加盟したが、世界恐慌による経済混乱を受けて1933年に脱退した。 | 3. ドイツは第一次世界大戦の敗戦国であったため、1920年の設立時から解散まで一度も加盟を認められなかった。 | 4. アメリカは大統領が提唱したものの、議会上院が反対したため、最初から加盟しなかった。 |
|---|--|---|--|
- 問6 大正デモクラシーの時期である1922年に結成された、小作料の引き下げや耕作権の確立を目指して小作争議を組織的に展開した全国的な団体を選びなさい。 (2022年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|-----------|----------|--------|
| 1. 日本労働総同盟 | 2. 日本農民組合 | 3. 全国水平社 | 4. 立志社 |
|------------|-----------|----------|--------|
- 問7 1918年の米騒動では、政府が軍隊を出動させて鎮圧にあたる事態となり、時の寺内正毅内閣は責任をとって退陣しました。その後、日本で初めて本格的な政党内閣を組織し、「平民宰相」として国民に期待された人物は誰ですか。 (2024年 長崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|-------|--------|---------|
| 1. 板垣退助 | 2. 原敬 | 3. 犬養毅 | 4. 加藤高明 |
|---------|-------|--------|---------|
- 問8 第一次世界大戦が終結した後の1920年代、国際社会では戦争を回避しようとする機運が高まりました。その一環としてアメリカで開催され、日本、アメリカ、イギリスなどの海軍主力艦の保有比率を制限することを決めた国際会議の名称を選びなさい。 (2016年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|------------|----------|-----------|
| 1. ポツダム会議 | 2. ワシントン会議 | 3. ヤルタ会議 | 4. パリ講和会議 |
|-----------|------------|----------|-----------|
- 問9 第一次世界大戦中、日本の輸出額が輸入額を上回る状況となった背景として、最も適切な説明はどれか。 (2016年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. シベリア出兵にともなう軍事輸送のため、日本国内の船舶がすべて輸入業務に割り当てられたから | 2. 日本国内で金輸出解禁が行われ、円安が進んだことで海外への輸出競争力が飛躍的に高まったから | 3. 対華21カ条の要求がすべて認められたことで、中国大陆における日本製品の独占的販売権が確立したから | 4. 欧州諸国が軍需生産に注力して輸出余力がなくなったため、日本製品のアジア市場への進出が進んだから |
|---|---|---|--|
- 問10 1914年の第一次世界大戦開戦から1939年の第二次世界大戦開戦までの期間において、パリ講和会議で示された「民族自決」の原則が与えた影響について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2020年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. この原則は世界全域に平等に適用され、アジアやアフリカの全ての植民地が即座に独立を達成した。 | 2. この原則に基づき、東ヨーロッパではポーランドやチェコスロバキアなどの新しい国家が独立した。 | 3. この原則によって全ての民族の平等が認められ、国際連盟の規約に人種差別撤廃案が明記された。 | 4. この原則は社会主義を広めるための手段として、ソビエト連邦のレーニンによって強く主張された。 |
|--|--|---|--|
- 問11 第一次世界大戦が終結した1919年、朝鮮で三・一独立運動が発生する背景となった国際的な原則で、アメリカのウィルソン大統領が提唱し、各地の民族運動に大きな影響を与えた考え方はどれですか。 (2026年 三重県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|---------|---------|---------|
| 1. 平和十原則 | 2. 門戸開放 | 3. 民族自決 | 4. 主権在民 |
|----------|---------|---------|---------|
- 問12 第一次世界大戦の惨禍を反省し、1920年代を中心に展開された、国際連盟の設立やワシントン会議に見られるような平和を維持するための各国の協力体制を何と呼びますか。 (2024年 福井県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 国際協調 | 2. 孤立主義 | 3. 全体主義 | 4. 冷戦体制 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問13 1921年から開催されたワシントン会議において、日本を含む主要国間で海軍の主力艦の保有比率を制限する合意がなされました。1910年から1945年までの日本の財政支出に占める軍事費の推移を記述した資料によると、この会議の直後から軍事費の割合は急降下していますが、その後の状況を説明した文として最も適切なものはどれですか。 (2018年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 1931年の満州事変が起こるまで、軍事費の割合は20%を下回る低い水準で推移した。 | 2. 国際連盟からの脱退を契機として、さらなる軍備の縮小が図られ軍事費は減少した。 | 3. 海軍の予算が制限された分、陸軍の予算が大幅に増額されたため総額は変化しなかった。 | 4. 軍備制限への反発からすぐに軍事費が増大し、1920年代のうちに過去最高を記録した。 |
|--|---|---|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 ヨーロッパ諸国が戦争で生産を停止したため、日本からアジア諸国などへの輸出が急増し、重化学工業や軽工業が急速に発展した。	第一次世界大戦により、戦場となったヨーロッパ諸国の生産が停滞したことで、日本製品に対する需要がアジア市場を中心に急増しました。これにより造船業や鉄鋼業などの重化学工業、および製糸業などの軽工業が飛躍的に成長しました。農業生産額も増加はしていましたが、工業の成長スピードがそれを遥かに上回ったため、1919年に生産額の逆転が起こりました。
問2	答え 2 女性が兵器工場などで労働に従事し、国力の維持に大きく貢献したことが高く評価されたため	第一次世界大戦が長期化する中、多くの男性が兵士として戦場へ送られた結果、女性が兵器工場での労働や公共サービスの維持など、従来は男性が担っていた役割を代行しました。1917年のイギリスなどの資料には、多くの女性が過酷な工場労働に従事し、国家を支えていた様子が記録されています。このような「銃後」の多大な貢献が認められたことが、戦後の政治参加への道を開き、イギリス（1918年）、ドイツ（1919年）、アメリカ（1920年）などで相次いで女性参政権が認められる要因となりました。
問3	答え 4 治安維持法	1925年、政府は普通選挙法を制定して国民の政治参加の道を開く一方で、当時広まりつつあった社会主義や共産主義の影響によって天皇制や私有財産制が否定されることを強く警戒しました。そのため、体制を脅かす運動を弾圧することを目的とした治安維持法を同時に成立させました。このように、自由を認める反面で統制を強める「アメとムチ」の政策がとられたのがこの時代の特徴です。
問4	答え 4 戦場となったヨーロッパ諸国で生産能力が低下し、それに代わって日本の製品の輸出が急増したため	第一次世界大戦が勃発すると、主要な工業国であったヨーロッパ諸国が戦場となり、生産活動が著しく停滞しました。これにより、アジアなどの海外市場でヨーロッパ製品が不足したため、日本製品の輸出が急増しました。また、連合国側からの軍需品の注文も重なり、日本の経済は飛躍的に発展しました。
問5	答え 4 アメリカは大統領が提唱したものの、議会上院が反対したため、最初から加盟しなかった。	国際連盟はアメリカ大統領の提唱で設立されましたが、アメリカ国内では伝統的な孤立主義（欧州の紛争に干渉しない考え方）が根強く、議会の反対によってアメリカ自身の不参加が決まりました。有力な大国であるアメリカが参加しなかったことは、国際連盟の平和維持能力を弱める大きな要因となりました。
問6	答え 2 日本農民組合	第一次世界大戦後の社会運動の高まりを背景に、農村では小作人が地主に対して小作料の減免を求める小作争議が激増しました。これを受け、杉山元治郎や賀川豊彦らが中心となって、農民の権利を守るための全国組織として結成されました。
問7	答え 2 原敬	米騒動を武力で抑え込もうとした寺内内閣が国民の批判を浴びて倒れた後、立憲政友会の総裁であった原敬が内閣総理大臣に任命されました。原敬は爵位を持たない衆議院議員であったため「平民宰相」と呼ばれ、陸軍・海軍・外務大臣以外の閣僚を所属政党から選ぶ「本格的な政党内閣」を初めて実現させました。これは大正デモクラシーの動きを象徴する出来事となりました。
問8	答え 2 ワシントン会議	第一次世界大戦という未曾有の大戦を経て、世界的に軍備を制限し平和を維持しようとする国際協調の動きが強まりました。1921年から22年にかけて開催されたワシントン会議では、海軍の軍備制限のほか、太平洋・東アジアの現状維持が確認されました。
問9	答え 4 欧州諸国が軍需生産に注力して輸出余力がなくなったため、日本製品のアジア市場への進出が進んだから	それまでアジア市場を独占していたイギリスなどのヨーロッパ列強が、戦争によってアジアへ製品を輸出できなくなったことが大きな要因です。代わって日本が綿織物などの軽工業製品を大量に輸出し、さらに造船業や海運業も飛躍的に発展しました。この結果、日本は開国以来続いていた外債（外国への借金）を完済し、債権国へと転換することに成功しました。
問10	答え 2 この原則に基づき、東ヨーロッパではポーランドやチェコスロバキアなどの新しい国家が独立した。	民族自決の原則は、第一次世界大戦に敗れたドイツやオーストリア、ロシアといった帝国の領土内にあった民族に対して適用されました。その結果、東欧を中心に多くの新興国家が誕生しました。一方で、日本やイギリス、フランスといった戦勝国が持つ植民地にはこの原則が適用されなかったため、朝鮮半島での三・一独立運動や中国での五・四運動など、アジアでの民族運動を刺激する結果となりました。
問11	答え 3 民族自決	アメリカのウィルソン大統領は、第一次世界大戦の講和原則（十四か条）の中で、各民族の政治的運命は自らの意志によって決定されるべきであるという「民族自決」を提唱しました。これが日本の植民地支配下にあった朝鮮の人々を勇気づけ、独立に向けた具体的な行動へとつながりました。
問12	答え 1 国際協調	第一次世界大戦という未曾有の大戦を経て、武力による解決ではなく、対話やルールによって平和を維持しようとする動きが強まりました。アメリカのウィルソン大統領が提唱した国際連盟の設立や、海軍の軍縮を話し合ったワシントン会議などは、その代表的な事例です。
問13	答え 1 1931年の満州事変が起こるまで、軍事費の割合は20%を下回る低い水準で推移した。	ワシントン会議での海軍軍備制限は、第一次世界大戦後の国際協調（ワシントン体制）を象徴する出来事でした。この合意により、日本は膨大だった軍事費を抑制することが可能となり、大正デモクラシー期の政党政治下において、1931年に満州事変が発生して再び軍事費が増大するまでの間、財政における軍事費の割合を低く抑えることができました。

- 問1 第一次世界大戦中の1917年、レーニンが指導者となり、世界で初めて労働者や農民を主体とする社会主義の政府が樹立された出来事を何といひますか。 (2018年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 名誉革命 2. 清教徒革命 3. ロシア革命 4. フランス革命
- 問2 第一次世界大戦の発生にともない、日本経済は「大戦景気」と呼ばれる未曾有の好景気を迎えました。当時の貿易額の推移を確認すると、輸出額が急増し、輸入額を大きく上回る貿易黒字を記録しています。このような好景気が起こった背景として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 佐賀県公立入試 類似)
1. ヨーロッパ諸国の生産活動が戦争によって停止したため、日本からの輸出が急増し、特に造船業などが急速に発展したから。
2. 政府がデフレ政策を実施したことで、円の価値が高まり、海外から安く原材料を輸入できるようになったから。
3. 日本がドイツとの戦争に勝利し、多額の賠償金を得たことで、国内の公共事業や産業振興に充てられたから。
4. ロシア革命の影響により、北方の領土から安価な天然資源が安定して供給されるようになったから。
- 問3 1918年の第一次世界大戦終結から1922年のソ連成立に至るまでの期間、世界では民主主義的な制度の確立が進みました。この時期のドイツにおける動向として最も適切な説明を選びなさい。 (2025年 岡山県公立入試 類似)
1. 工場法を制定し、世界で初めて工場労働者の労働時間に制限を設けた。
2. 男女平等の普通選挙権を認めるとともに、労働者の団結権などの社会権を保障する憲法を制定した。
3. サンフランシスコ平和条約を締結し、国際社会への復帰と主権の回復を果たした。
4. ビスマルクが社会主義者鎮圧法を制定する一方で、世界初の社会保険制度を整備した。
- 問4 明治時代後期から大正時代にかけての日本の対外関係について、古いものから順に並べたものとして正しいものはどれですか。 (2016年 大分県公立入試 類似)
1. ポーツマス条約の締結と日比谷焼打ち事件 → 韓国併合 → ベルサイユ条約の締結 → 中国への二十一か条の要求
2. ポーツマス条約の締結と日比谷焼打ち事件 → 韓国併合 → 中国への二十一か条の要求 → ベルサイユ条約の締結
3. ポーツマス条約の締結と日比谷焼打ち事件 → 中国への二十一か条の要求 → 韓国併合 → ベルサイユ条約の締結
4. 韓国併合 → ポーツマス条約の締結と日比谷焼打ち事件 → 中国への二十一か条の要求 → ベルサイユ条約の締結
- 問5 大正時代の社会についてまとめた学習発表において、「大正デモクラシー」の理論的支柱となった思想を説明することになりました。主権の所在がどこにあるかを問わず、政治の目的は民衆の幸福（利福）にあり、政策の決定は民衆の意向に従うべきであるとする、この政治思想の名称として正しいものを答えてください。 (2021年 大分県公立入試 類似)
1. 社会主義 2. 天皇機関説 3. 民本主義 4. 自由民権運動
- 問6 吉野作造が提唱した「民本主義」が、当時の日本において広く受け入れられ、大正デモクラシーを推進する原動力となった背景として最も適切な説明はどれですか。 (2019年 静岡県公立入試 類似)
1. 第一次世界大戦後の不況を打破するために、強力なリーダーシップによる独裁政治を肯定したから
2. 天皇を国の最高機関と見なし、議会の権限を天皇の権限よりも上位に置くことを主張したから
3. 私有財産を否定し、労働者が主導する国家を建設することで民衆の幸福を実現しようとしたから
4. 天皇主権の憲法との衝突を避けながら、民衆の意見を政治に反映させる理論を構築したから
- 問7 第一次世界大戦後の1921年にアメリカで開催された、海軍の主力艦の保有比率を制限するなど、国際的な軍備縮小（軍縮）を目指した会議を何といひますか。 (2023年 鳥取県公立入試 類似)
1. サンフランシスコ平和会議 2. ワシントン会議 3. ポツダム会議 4. パリ講和会議
- 問8 1914年の第一次世界大戦開始から1917年のロシア革命に至るまでの期間において、日本が中国に対して行った外交行動の内容として正しいものはどれですか。 (2025年 岡山県公立入試 類似)
1. 中国におけるすべての不平等条約を撤廃し、日本が持つ租借地を無償で返還することを約束した
2. 日露戦争の講和条約に基づき、樺太の北緯50度以南を割譲させる代わりに大陸から撤退した
3. 第一次世界大戦を終結させるための仲介役として、中国政府にドイツとの和平交渉を提案した
4. 山東半島にあるドイツの権益を引き継ぐことや、南満洲での権益期限の延長などを認めさせた
- 問9 1918年に米騒動が発生した際、当時の藩閥内閣に代わって原敬による内閣が誕生した歴史的な背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2025年 岡山県公立入試 類似)
1. 治安維持法を制定して社会主義勢力を抑え込むために、強力なリーダーシップを持つ政党が求められたため
2. 第一次世界大戦の最中に、連合国から日本の政治制度を民主化するよう圧力を受けたため
3. 大規模な民衆暴動により、国民の意思を反映しやすい政党政治によって社会の安定を図る必要が生じたため
4. 大正天皇が直接、立憲政友会の党員だけで内閣を作るよう強い命令を出したため
- 問10 第一次世界大戦の講和条約であるベルサイユ条約において、敗戦国となったドイツに対して課された内容の説明として最も適切なものはどれですか。 (2017年 愛媛県公立入試 類似)
1. 全ての植民地を放棄させ、軍備を厳しく制限した上で、巨額の賠償金を課した。
2. 北緯50度以南の樺太の割譲を認めさせ、沿海州の漁業権を与えた。
3. 朝鮮の独立を認めさせるとともに、台湾や遼東半島を譲渡させた。
4. 国際連合への加盟を条件に、多額の経済援助を行うことを約束した。
- 問11 第一次世界大戦後、アメリカの大統領ウィルソンが提唱した「民族自決」の考え方は、アジア諸国の民族運動に大きな影響を与えました。1919年、日本の植民地支配下にあった朝鮮において、ソウル（京城）での独立宣言をきっかけに発生し、その後朝鮮全土へと広がった大規模な独立運動の名称として正しいものを選びなさい。 (2024年 福島県公立入試 類似)
1. 三・一独立運動 2. 辛亥革命 3. 五・四運動 4. 義和団事件
- 問12 1918年に成立した原敬内閣は、日本の政治史において「本格的な政党内閣」と呼ばれ、画期的な出来事とされています。その内容として最も適切な説明を選んでください。 (2025年 長野県公立入試 類似)
1. 自由民権運動の激化を受けて、明治天皇が国会の開設を約束した直後に結成された最初の内閣である。
2. 日中戦争の長期化に対応するため、すべての政党を解散させて国家総動員法を成立させた。
3. 第1次護憲運動によって桂太郎内閣が退陣した後、貴族院の支持を受けて成立した超然内閣である。
4. 衆議院の第一党の党首が首相となり、陸軍・海軍・外務大臣以外の大臣を所属政党の国会議員で構成した。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 ロシア革命	第一次世界大戦が長期化する中で、ロシア国内では食料不足や戦争への不満から革命が起こりました。レーニン率いるボリシェヴィキが権力を握り、世界初の社会主義政府を樹立しました。これは後のソビエト社会主義共和国連邦の成立につながります。
問2	答え 1 ヨーロッパ諸国の生産活動が戦争によって停止したため、日本からの輸出が急増し、特に造船業などが急速に発展したから。	第一次世界大戦が始まると、戦場となったヨーロッパの列強諸国は物資の生産や輸出を停止せざるを得なくなりました。これにより、アジア市場などでの日本製品の需要が高まったほか、世界的な船舶不足を背景に造船業が飛躍的に発展しました。この結果、日本は莫大な利益を上げ、それまでの債務国から債権国へと転換しました。
問3	答え 2 男女平等の普通選挙権を認めるとともに、労働者の団結権などの社会権を保障する憲法を制定した。	ドイツでは大戦後の1919年にワイマール憲法が制定されました。この憲法は、当時20歳以上の男女に選挙権を認める非常に民主的な内容であり、生存権や労働者の権利といった「社会権」を規定したことが最大の特徴です。選択肢にある工場法やビスマルクの政策は19世紀の出来事であり、サンフランシスコ平和条約は第二次世界大戦後の出来事です。
問4	答え 2 ポーツマス条約の締結と日比谷焼打ち事件 → 韓国併合 → 中国への二十一か条の要求 → ベルサイユ条約の締結	日露戦争の講和条約であるポーツマス条約の締結（1905年）に際し、賠償金が得られなかったことへの不満から日比谷焼打ち事件が発生しました。その後、1910年に韓国併合が行われて朝鮮総督府が設置されました。第一次世界大戦中の1915年には、日本が中国での権益拡大を狙って二十一か条の要求を出し、大戦後の1919年にパリ講和会議を経てベルサイユ条約が締結されました。
問5	答え 3 民本主義	大正時代、東京帝国大学教授の吉野作造が提唱した思想です。当時の日本は大日本帝国憲法のもとで天皇主権とされていましたが、主権の所在そのものを争点にせず、政治の運用において民衆の意向を尊重することを説きました。これが普通選挙の実現や政党政治を求める動きの理論的な裏付けとなりました。
問6	答え 4 天皇主権の憲法との衝突を避けながら、民衆の意見を政治に反映させる理論を構築したから	当時の大日本帝国憲法では「天皇が統治権を総攬（そうらん）する」と定められていたため、民衆が主権を持つという「民主主義（Democracy）」の概念は受け入れられにくい状況にありました。吉野作造は「主権の所在」ではなく「政治の目的と運用」に注目し、主権者が誰でもあっても民意を尊重すべきだとする「民本主義」を唱えることで、憲法体制の枠内で民主的な改革を求める動きを正当化しました。
問7	答え 2 ワシントン会議	第一次世界大戦の終結後、過熱した軍備拡張競争による再戦を防ぐためにアメリカの提唱で開かれた会議です。この会議では日本・アメリカ・イギリスなどの主力艦の保有比率が定められたほか、東アジアや太平洋の現状維持についても話し合われ、当時の国際協調を象徴する動きとなりました。
問8	答え 4 山東半島にあるドイツの権益を引き継ぐことや、南満洲での権益期限の延長などを認めさせた	日本は日英同盟を理由に第一次世界大戦に参戦し、ドイツの拠点であった中国の山東半島を占領しました。その後の1915年、山東半島の権益継承や、南満洲・東部内蒙古における日本の権益拡大、さらに中国政府へ日本人顧問を置くことなどを盛り込んだ「二十一か条の要求」を突きつけ、その多くを認めさせました。これは中国の主権を侵害するものとして、後に激しい反日運動（五・四運動など）を招く要因となりました。
問9	答え 3 大規模な民衆暴動により、国民の意思を反映しやすい政党政治によって社会の安定を図る必要が生じたため	シベリア出兵を見越した米の買い占めなどから発生した米騒動は、全国規模の暴動へと発展しました。これまでの特権階級（藩閥）による政治では民衆の不満を抑えることが困難になり、国民の支持を背景に持つ政権によって事態を収拾しようとする動きが強まったことが、原敬内閣誕生の大きな要因です。
問10	答え 1 全ての植民地を放棄させ、軍備を厳しく制限した上で、巨額の賠償金を課した。	ベルサイユ条約はドイツに対して非常に厳しい条件を突きつけました。軍備制限では徴兵制の廃止や空軍の保有禁止が命じられ、経済面では当時のドイツの支払い能力を遥かに超える巨額の賠償金が設定されました。また、海外に持っていた植民地はすべて没収され、戦勝国であるイギリスやフランス、日本などによって委任統治されることとなりました。
問11	答え 1 三・一独立運動	第一次世界大戦終結後のパリ講和会議において、各民族が自らの政治的運命を決定すべきであるという「民族自決」の原則が示されたことが、植民地支配下にあった人々に希望を与えました。朝鮮では1919年3月1日に独立を求めるデモが始まり、これを受けて日本は武力による抑圧的な「武断統治」から、教育や文化に一定の配慮を見せる「文化政治」へと統治方針を転換させることになりました。
問12	答え 4 衆議院の第一党の党首が首相となり、陸軍・海軍・外務大臣以外の大臣を所属政党の国会議員で構成した。	1918年の米騒動による寺内正毅内閣の総辞職後、立憲政友会の総裁であった原敬が首相に指名されました。それまでの内閣と異なり、閣僚の大部分を衆議院に議席を持つ政党員で固めたことから、日本で初めての実質的な政党内閣が誕生したと評価されています。これにより、大正デモクラシーの流れの中で政党政治が定着する大きな一歩となりました。

問1	1918年、シベリア出兵を見越した業者の買い占めなどにより米の価格が急騰しました。これに対し、富山県の沿岸部の女性たちが米の県外への運び出しを阻止しようとした行動は、またたく間に全国へと広がり、軍隊が出動するほどの大規模な民衆運動へと発展しました。この出来事の名称として正しいものを選びなさい。（2017年 茨城県公立入試 類似）			
	1. 足尾銅山鉱毒事件	2. 米騒動	3. 秩父事件	4. 日比谷焼打ち事件
問2	1918年に発生した米騒動の原因と経過について述べた文として、最も適切なものはどれか。（2021年 岩手県公立入試 類似）			
	1. シベリア出兵を見越した商人による米の買い占めなどで米価が急騰し、富山県の主婦たちの行動をきっかけに全国的な暴動へと広がった。	2. 第一次世界大戦による不況で失業者が増加したため、都市部の労働者を中心に米の配給を求める運動が全国で展開された。	3. 領事裁判権の撤廃を求める条約改正運動が激化し、これに反対する農民たちが米の価格安定を求めて全国で蜂起した。	4. 西郷隆盛らが主張した征韓論めぐって政府内で対立が起き、これに不満を持った士族たちが全国で反乱を起こした。
問3	1912年に、藩閥や軍部の支持を受けて成立した桂太郎内閣に対し、「閥族打破・憲政擁護」をスローガンとして起こった、憲法にもとづく政治を求める運動を何といいますか。（2023年 奈良県公立入試 類似）			
	1. 第二次護憲運動	2. 足尾銅山鉱毒事件の反対運動	3. 自由民権運動	4. 第一次護憲運動
問4	1918年の米騒動のあとに成立した内閣において、日本で初めて組織された「本格的な政党内閣」の説明として、最も適切なものはどれか。（2014年 和歌山県公立入試 類似）			
	1. 福澤諭吉の思想に基づき、学問の自由と議会政治の確立を目的として、知識人を中心に結成された内閣。	2. 立憲政友会の総裁であった原敬が、陸軍・海軍・外務大臣以外のすべての閣僚を自党の党員で構成した内閣。	3. 加藤高明を首相とし、衆議院の多数を占める政党が交代で政権を担う「憲政の常道」が確立されたときの内閣。	4. 犬養毅が内閣総理大臣となり、五・一五事件が発生するまで続いた、軍部を抑制するための政党内閣。
問5	1922年に西光万吉らを中心に京都で結成され、「人の世に熱あれ、人間に光あれ」という宣言でも知られる、被差別部落の人々自身による差別撤廃と尊厳の回復を目指した組織を選びなさい。（2024年 和歌山県公立入試 類似）			
	1. 新婦人協会	2. 日本労働総同盟	3. 全国水平社	4. 日本共産党
問6	第一次世界大戦が日本の産業構造や社会に与えた影響を説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2018年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 軍需品の生産を優先するために民間向けの輸出が厳しく制限された結果、貿易収支は赤字となり、政府は増税を繰り返して国民の不満が高まった。	2. 輸出の急増によって、それまでの軽工業中心から重化学工業へと産業の重点が移り始めたが、米価などの物価高騰が国民生活を圧迫する要因となった。	3. 戦乱を避けるために外国資本が日本に流入し、一時的にバブル景気となったが、大戦終結と同時に全ての工場が閉鎖され、深刻な金融恐慌に陥った。	4. 欧米諸国との貿易が完全に遮断されたため、日本は独自の技術開発を余儀なくされ、これが現代のハイテク産業の直接的なルーツとなった。
問7	1914年の東京駅の完成に象徴されるような、全国的な鉄道網の整備と都市化が進展した大正時代の社会背景について述べたものとして、最も適切なものはどれですか。（2017年 岡山県公立入試 類似）			
	1. 明治政府による文明開化の政策が進められ、都市部ではレンガ造りの建物やガス灯が設置されるなど、急速に西洋化が進んだ。	2. 開国後の貿易の活発化により、横浜などの開港場を中心に洋食や洋服が庶民の間に広まり、伝統的な生活習慣が大きく塗り替えられた。	3. 高度経済成長期を背景に、都市部の一般家庭において電気冷蔵庫や洗濯機などの電化製品が普及し、生活様式が劇的に変化した。	4. 都市部で働くサラリーマンなどの居住者が増加し、雑誌や映画が人気を集め、1925年にはラジオ放送も開始されるなど、大衆文化が広まった。
問8	第一次世界大戦後のアジアや日本で起こった民衆運動の組み合わせとして、正しいものを次の記述から選びなさい。（2025年 栃木県公立入試 類似）			
	1. 朝鮮では、日本の植民地支配からの独立を求めて三・一独立運動が起こり、日本でも大正デモクラシーと呼ばれる民主主義を求める動きが広まった。	2. 中国では、ガンディーが中心となって五・四運動を指導し、インドで起こった社会主義運動と連携して帝国主義に反対した。	3. 日本では、普通選挙の実施を求める三・一独立運動が活発になり、これに呼応して朝鮮でも大正デモクラシーの影響を受けた運動が起こった。	4. インドでは、マルクスの指導のもとで非暴力・不服従運動が展開され、イギリスの植民地支配に対して組織的な抗議が行われた。
問9	1918年、米騒動の後の混乱を背景に、日本で初めてとなる「本格的な政党内閣」が組織されました。この内閣の総理大臣を務め、爵位を持たない衆議院議員であったことから「平民宰相」という呼び名で国民から親しまれた人物は誰ですか。（2016年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 原敬	2. 寺内正毅	3. 加藤高明	4. 板垣退助
問10	1925年に制定された普通選挙法では、衆議院議員の選挙権を得るための条件が大きく変更されました。その内容として最も適切なものを選択してください。（2025年 奈良県公立入試 類似）			
	1. 納税額による制限は維持されたが、選挙権が得られる年齢が満25歳から満20歳に引き下げられた。	2. 直接国税の納税額が10円以上から3円以上に引き下げられ、有権者の割合が拡大した。	3. 直接国税の納税額による制限が廃止され、満25歳以上のすべての男子に選挙権が与えられた。	4. 性別に関わらず、直接国税を納めている満20歳以上のすべての国民に選挙権が与えられた。
問11	第一次世界大戦前後の国際関係と日本の動きについて、歴史的な因果関係を正しく説明しているものはどれですか。（2019年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. バルカン半島での対立をきっかけに、ロシアとの三国協商を最優先して参戦し、その代償としてドイツから樺太の全域を譲り受けた。	2. ドイツ・オーストリア・イタリアによる三国同盟側に対抗するため、イギリスとの同盟関係を根拠に参戦し、東アジアにおける勢力拡大を図った。	3. 日露戦争後の不平等条約を解消するため、アメリカと密約を結んで参戦し、中国におけるドイツの権益をすべて清に返還した。	4. 三国干渉によるドイツの南下政策を阻止することを主目的として参戦し、戦後のベルサイユ条約で満州の鉄道利権を独占した。
問12	第一次世界大戦中の日本では、工業生産の急増により「大戦景気」と呼ばれる好景気となりましたが、この時期には労働者が待遇改善を求める運動が激増しました。1917年の山口県における統計では、米の価格が47%、野菜が57%も上昇した一方で、工場労働者の賃金上昇率は7%にとどまっていました。このデータから推察される、当時の労働運動が活発化した背景として最も適切なものはどれですか。（2023年 山口県公立入試 類似）			
	1. 政府が労働者の権利を制限する法律を廃止し、自由にストライキを行えるようになったため	2. 労働時間が大幅に短縮された結果、労働者が受け取る給与の総額が減少したため	3. 急激な物価の上昇に対して賃金の上昇が追いつかず、労働者の生活が困難になったため	4. 戦争による需要が減り、多くの工場が閉鎖されたことで失業者が街にあふれたため

答え合わせ・解説

問1	答え 2 米騒動	第一次世界大戦の影響で物価が上昇する中、シベリア出兵を見込んだ商人の買い占めにより米価が暴騰しました。富山県で始まった抗議運動が全国に波及したこの「米騒動」は、当時の寺内正毅内閣が退陣する直接的な原因となり、その後の本格的な政党政治への扉を開くことになりました。
問2	答え 1 シベリア出兵を見越した商人による米の買い占めなどで米価が急騰し、富山県の主婦たちの行動をきっかけに全国的な暴動へと広がった。	ロシア革命への干渉を目的としたシベリア出兵が行われることを見越して、商人が米を買い占めたことにより米価が急騰しました。これに対し、生活に困窮した富山県の海岸部の主婦たちが米の県外への積み出しを阻止しようとした行動が新聞で報じられると、同様の暴動が全国に波及しました。
問3	答え 4 第一次護憲運動	明治の終わりから大正の初めにかけて、一部の藩出身者や軍部が政治を動かす「藩閥政治」への批判が高まりました。尾崎行雄や犬養毅らが中心となり、憲法に基づく議会政治を確立しようとするこの運動が展開された結果、桂太郎内閣は退陣に追い込まれました。これを第一次護憲運動と呼び、大正デモクラシーが本格化するきっかけとなりました。
問4	答え 2 立憲政友会の総裁であった原敬が、陸軍・海軍・外務大臣以外のすべての閣僚を自党の党員で構成した内閣。	1918年、米騒動により寺内正毅内閣が退陣した後、立憲政友会の総裁であった原敬が内閣総理大臣に就任しました。この内閣は、専門職としての性質が強い陸軍・海軍・外務大臣の3ポストを除き、すべての閣僚を政党員で固めたため、日本で最初の本格的な政党内閣と呼ばれています。
問5	答え 3 全国水平社	大正デモクラシーの時期には、それまでの政府主導の改善策を待つのではなく、差別を受ける当事者が自ら立ち上がる運動が展開されました。1922年に結成されたこの組織は、日本初の人権宣言ともいわれる「水平社宣言」を採択し、人間としての平等を強く訴えました。
問6	答え 2 輸出の急増によって、それまでの軽工業中心から重化学工業へと産業の重点が移り始めたが、米価などの物価高騰が国民生活を圧迫する要因となった。	第一次世界大戦期の好景気は、日本が「軽工業国」から「重化学工業国」へと転換する重要な契機となりました。しかし、経済の急速な拡大は激しいインフレーションを引き起こし、賃金の伸びが物価の上昇に追いつかなかったため、都市労働者や農民の生活は困窮しました。これが後の1918年に発生する米騒動の大きな背景となっています。
問7	答え 4 都市部で働くサラリーマンなどの居住者が増加し、雑誌や映画が人気を集め、1925年にはラジオ放送も開始されるなど、大衆文化が広まった。	大正時代には、第一次世界大戦による景気拡大を背景に、工場や官公庁、会社が多く集まる都市部へ人口が集中しました。鉄道網の発達には人々の移動を容易にし、都市で働く事務労働者（サラリーマン）や女性（職業婦人）といった新しい層が文化の担い手となりました。彼らを対象とした安価な雑誌の創刊、映画（活動写真）の流行、そして1925年のラジオ放送の開始などは、一部の特権階級だけでなく多くの人々が共有できる「大衆文化」を形成しました。選択肢にあるガス灯やレンガ造りの建物は明治時代の特徴であり、電気冷蔵庫の普及は戦後の昭和時代のことです。
問8	答え 1 朝鮮では、日本の植民地支配からの独立を求めて三・一独立運動が起こり、日本でも大正デモクラシーと呼ばれる民主主義を求める動きが広まった。	第一次世界大戦後の民族自決の意識の高まりを受けて、1919年に朝鮮では三・一独立運動が起こりました。同時期の日本では、政党政治や普通選挙を求める大正デモクラシーの動きが活発化しています。インドの非暴力・不服従運動を指導したのはガンディーであり、マルクスは19世紀の産業革命期に社会主義を唱えた人物であるため、この時期の指導者とする記述は誤りです。また、五・四運動は中国で起こった愛国運動であり、ガンディーが指導したものではありません。
問9	答え 1 原敬	米騒動により寺内正毅内閣が退陣した後、衆議院の第一党であった立憲政友会の総裁が首相に指名されました。それまでの藩閥中心の政治から、議会の多数派を基盤とする政治への大きな転換点となりました。
問10	答え 3 直接国税の納税額による制限が廃止され、満25歳以上のすべての男子に選挙権が与えられた。	加藤高明内閣のもとで制定された普通選挙法は、それまで参政権の条件であった「直接国税の納税額」という制限を廃止したことが最大の特徴です。これにより、経済状況に関わらず満25歳以上のすべての男子が有権者となりました。なお、女性に参政権が認められるのは、第二次世界大戦後の1945年の法改正を待つことになります。
問11	答え 2 ドイツ・オーストリア・イタリアによる三国同盟側に対抗するため、イギリスとの同盟関係を根拠に参戦し、東アジアにおける勢力拡大を図った。	当時の国際社会は、ドイツ・オーストリア・イタリアの「三国同盟」と、イギリス・フランス・ロシアの「三国協商」の二つの陣営に対立していました。日本はイギリスと「日英同盟」を結んでいたため、これを大義名分として連合国側（協商側）で参戦しました。この参戦には、ドイツが中国や太平洋諸島に持っていた拠点やドイツの権益を奪い、東アジアでの日本の影響力を強めるという政治的な意図が含まれていました。樺太（サハリン）の南半分を得たのは日露戦争後のポーツマス条約の結果であり、第一次世界大戦の結果ではありません。
問12	答え 3 急激な物価の上昇に対して賃金の上昇が追いつかず、労働者の生活が困難になったため	第一次世界大戦中、日本は輸出の急増によって未曾有の好景気を迎えましたが、同時に深刻なインフレーション（物価高騰）が発生しました。生活必需品である米や野菜の価格が数倍に跳ね上がったのに対し、労働者の賃金はわずかな上昇にとどまったため、実質的な生活水準は低下しました。この生活苦が、賃金の引き上げや労働条件の改善を求める「労働争議」が多発する直接の原因となりました。

- 問1

1915年に日本が中国の袁世凱政府に対して「二十一カ条の要求」を行った当時の国際情勢と、日本の狙いについて説明したものとして最も適切なものはどれか。
(2026年 秋田県公立入試 類似)

1. 辛亥革命後の混乱を収拾するため、欧州列強と協力して中国の民主化を支援しようとした

2. ロシアとの戦争を有利に進めるため、中国と軍事同盟を結んで大陸での拠点を確保しようとした

3. 三国同盟を結んでいたドイツの影響力を排除するため、中国の主権を完全に回復させようとした

4. 第一次世界大戦で列強がアジアに介入できない状況を利用し、中国での利権を拡大しようとした
- 問2

1917年に成立したロシアの社会主義政府（ソビエト政府）が行った行動や、その当時の国際情勢について述べた説明として最も適切なものはどれですか。
(2026年 大阪府公立入試 類似)

1. ドイツと単独で講和条約を結び、第一次世界大戦から離脱した

2. 義和団の乱を鎮圧するため、日本やイギリスなどととも連合軍を派遣した

3. インド大反乱の発生を受けて、東インド会社を解散し、植民地支配を強化した

4. ニューディール政策を実施し、公共事業によって失業者を救済した
- 問3

1918年に成立した原敬内閣が、日本で最初の「本格的な政党内閣」と呼ばれる理由として、その仕組みを正しく説明しているものを選びなさい。
(2022年 茨城県公立入試 類似)

1. 全ての国民が選挙権を持つ普通選挙法を成立させ、国民の声を直接政治に反映させたため。

2. 大正デモクラシーの風潮の中で、それまで禁止されていた労働組合の結成を初めて認めたため。

3. 陸軍・海軍・外務の3大臣を除き、閣僚の大部分を衆議院の第一党である政友会の党員で構成したため。

4. 藩閥政治を批判する護憲運動の結果として、公選制に基づき貴族院から首相が選出されたため。
- 問4

大正時代初期の政治状況を説明した資料において、藩閥や軍部の支持を受けた内閣が民衆の抗議によって退陣に追い込まれた事件について述べています。このとき、民衆が内閣に対して要求した内容として最も適切なものはどれか、次の中から選びなさい。
(2023年 奈良県公立入試 類似)

1. 藩閥による独占的な政治をやめ、憲法にもとづく政治を行うこと

2. 地租改正反対を訴え、農民の税負担を大幅に軽減すること

3. 大日本帝国憲法に代わる、新しい民主的な憲法を制定すること

4. 満州における日本の利権を拡大し、軍備をさらに増強すること
- 問5

第一次世界大戦後の1921年から1922年にかけて、アメリカの呼びかけによって開催された国際会議は何ですか。この会議では、海軍の主力艦の保有量を制限することや、太平洋地域の現状維持などが話し合われました。
(2026年 山形県公立入試 類似)

1. パリ講和会議

2. 国際連盟総会

3. ワシントン会議

4. サンフランシスコ平和会議
- 問6

1918年に富山県から始まり、全国規模の運動へと発展した「米騒動」が起こった直接的な背景として、最も適切な説明はどれですか。
(2017年 佐賀県公立入試 類似)

1. 第一次世界大戦の影響で海外からの輸入米が途絶え、食料不足が深刻化したため

2. 政府が軍事費をまかなうために、米を積極的に海外へ輸出する政策をとったため

3. 冷害による深刻な不作が続き、国内の米の流通量が極端に減少したため

4. シベリア出兵を見越した商人たちが米を買い占めたことで、米価が急騰したため
- 問7

第一次世界大戦後の国際協力の機運の中で行われたワシントン会議において、海軍の軍備制限（主力艦の保有比率の制限）が合意された主な背景・目的として、最も適切な説明を選びなさい。
(2025年 千葉県公立入試 類似)

1. 列強による軍拡競争が国家財政を圧迫しており、軍事費の削減と国際的な緊張緩和を図るため

2. 国際連盟の設立を阻止し、代わりにアメリカを中心とした新しい軍事同盟を結成するため

3. 日本が中国における利権を独占することを認め、東アジアの平和を維持するため

4. 敗戦国であるドイツやオーストリアに対し、多額の賠償金を請求して軍勢力を解体するため
- 問8

国際的に海軍の軍縮を定めたワシントン会議が開催されていた1920年代前半、日本国内で起きた人権擁護や社会運動の動きについて、正しい記述はどれですか。
(2023年 徳島県公立入試 類似)

1. 部落解放運動の組織である全国水平社が結成され、差別からの解放が宣言された。

2. 東郷平八郎らによる日露戦争の戦勝報告が行われ、国民の間で軍備増強の声が高まった。

3. 都市部で米の価格が急騰したことに抗議する米騒動が、富山県の漁村の女性たちから始まった。

4. 板垣退助が自由党を結成し、国会の開設を求める自由民権運動が全国に広がった。
- 問9

1925年に制定された普通選挙法の内容として、正しいものはどれですか。当時の社会情勢を踏まえて答えなさい。
(2026年 青森県公立入試 類似)

1. 直接国税を3円以上納める満25歳以上のすべての男子に選挙権を与える。

2. 直接国税の納税額による制限を撤廃し、満25歳以上のすべての男子に選挙権を与える。

3. 性別による制限を撤廃し、満25歳以上のすべての男女に選挙権を与える。

4. 都市部の居住者に限り、納税額に関わらず満20歳以上の男子に選挙権を与える。
- 問10

1918年に発生した米騒動について、米の価格が短期間で急騰した主な理由を述べた文として、最も適当なものはどれですか。
(2026年 宮崎県公立入試 類似)

1. 凶作によって国内の米生産量が急激に減少したため。

2. 農村部での自家消費が増加し、都市部に出回る米の量が減少したため。

3. 国際社会からの経済制裁により米の輸入が全面的に禁止されたため。

4. 軍隊の派遣にともなう需要の増加を見込み、商人が投機目的で集中的に購入したため。
- 問11

大正デモクラシーの時期である1925年に、普通選挙法の制定とほぼ同時に治安維持法が制定された理由として、最も適切なものを1つ選びなさい。
(2026年 宮崎県公立入試 類似)

1. 納税額による選挙権の制限を廃止して有権者を大幅に拡大する一方で、社会主義思想の広がりや現行体制への批判運動を強力に抑え込むため。

2. 女性参政権の要求運動を法的に保護し、性別に関わらず誰もが政治に参加できる社会を早期に実現するため。

3. 原敬内閣の指導のもとで軍部の暴走を未然に防ぎ、外国との平和外交を推進するための法的な根拠を確立するため。

4. 伊藤博文が制定に関わった大日本帝国憲法を全廃し、君主制から完全な共和制へと移行する民衆運動を加速させるため。
- 問12

1919年3月1日、日本の植民地支配下にあった京城（現在のソウル）の公園で独立宣言が読み上げられたことをきっかけに、朝鮮全土へと広がった大規模な独立運動を何といいますか。
(2026年 三重県公立入試 類似)

1. 五・四運動

2. 三・一独立運動

3. 義和団事件

4. インド大反乱

答え合わせ・解説

問1	答え 4 第一次世界大戦で列強がアジアに介入できない状況を利用し、中国での利権を拡大しようとした	当時、ヨーロッパでは第一次世界大戦が激化しており、イギリス、フランス、ドイツなどの主要国は東アジアの情勢に介入する余裕がありませんでした。日本はこの隙に、山東省のドイツ権益の継承や、南満州および東部内蒙古における日本の権益を認めさせることで、東アジアにおける地位を圧倒的なものにしようとした。この要求は、後に中国における激しい反日運動や、アメリカとの関係悪化を招く一因となりました。
問2	答え 1 ドイツと単独で講和条約を結び、第一次世界大戦から離脱した	ソビエト政府は、戦争に疲弊した国民の期待に応えるため、連合国側の意向に反してドイツと単独でブレスト・リトフスク条約を結びました。これによりロシアは第一次世界大戦から戦線離脱しました。ニューディール政策はアメリカの恐慌対策、義和団事件は清（中国）での出来事、インド大反乱はイギリスの植民地支配に対する反抗であり、いずれもロシア革命とは異なる歴史的事件です。
問3	答え 3 陸軍・海軍・外務の3大臣を除き、閣僚の大部分を衆議院の第一党である政友会の党員で構成したため。	原敬内閣は、衆議院で多数の議席を持つ立憲政友会を中心に組織されました。専門性の高い陸軍・海軍・外務の3大臣以外を全て党員で固めたことで、政党が責任を持って政治を行う「本格的な政党内閣」が実現しました。なお、普通選挙法の成立は1925年であり、原敬自身は在任中、納税額による制限選挙の維持を主張していました。
問4	答え 1 藩閥による独占的な政治をやめ、憲法にもとづく政治を行うこと	当時の人々は「憲政擁護（憲法にもとづく政治を守ること）」を掲げて、特定の藩の出身者や軍の意向だけで政治が進められることに反対しました。この運動では、国会議事堂を民衆が取り囲むなどして強い意思表示を行い、国民の声が政治を動かす先駆けとなりました。「憲法を制定する」のは明治時代初期の自由民権運動の時期の説明である点に注意が必要です。
問5	答え 3 ワシントン会議	第一次世界大戦後の国際秩序を安定させるために開催された会議です。アメリカが主導し、軍備制限（軍縮）や中国の主権尊重、日英同盟の廃棄などが決定されました。これにより「ワシントン体制」と呼ばれる東アジア・太平洋の新しい国際秩序が形成されました。
問6	答え 4 シベリア出兵を見越した商人たちが米を買い占めたことで、米価が急騰したため	第一次世界大戦中の1918年、ロシア革命への干渉を目的としたシベリア出兵が決定されました。これを知った商人たちが、軍用米の需要が高まると予想して米を買い占め、売り惜しみを行ったため、市場の米価が異常に高騰しました。この状況が生活を直撃したことで、民衆の怒りが爆発し、全国的な抗議活動につながりました。不作や輸出が原因ではない点に注意が必要です。
問7	答え 1 列強による軍拡競争が国家財政を圧迫しており、軍事費の削減と国際的な緊張緩和を図るため	第一次世界大戦後、日米英などの列強は依然として主力艦の建造競争を続けていましたが、その莫大な費用は各国の財政にとって大きな負担となっていました。ワシントン会議では、主力艦の保有比率を米英5：日3：仏伊1.75と定めることで、各国の経済的負担を軽減し、同時に武力衝突のリスクを抑えることが狙いとされました。
問8	答え 1 部落解放運動の組織である全国水平社が結成され、差別からの解放が宣言された。	ワシントン会議が行われていた1922年は、国内では大正デモクラシーが絶頂期を迎えつつある時期です。この時期、部落解放運動としての「全国水平社」の結成のほか、農民運動（日本農民組合）や労働運動（日本労働総同盟への改称）など、立場の弱い人々が団結して権利を主張する動きが活発になりました。
問9	答え 2 直接国税の納税額による制限を撤廃し、満25歳以上のすべての男子に選挙権を与える。	大正デモクラシーの進展により、護憲運動や普通選挙運動が高まった結果、加藤高明内閣のもとで制定されました。それまでは直接国税（3円以上）の納税が条件となっていたましたが、この法律によって納税額による制限が廃止されました。ただし、この時点では女性に参政権は認められておらず、全男女に選挙権が与えられたのは第二次世界大戦後の1945年のことです。
問10	答え 4 軍隊の派遣にともなう需要の増加を見込み、商人が投機目的で集中的に購入したため。	シベリア出兵という政府の軍事行動を見越し、米商人などが米の買い占めを行ったことが米価急上昇の主な要因です。冷害等による米の生産量の急減や、外国からの米の輸入停止が理由ではありません。
問11	答え 1 納税額による選挙権の制限を廃止して有権者を大幅に拡大する一方で、社会主義思想の広がりや現行体制への批判運動を強力に抑え込むため。	普通選挙法によって納税額による制限がなくなり、満25歳以上の男子へ有権者が大幅に拡大しました。これにより社会主義運動や労働運動が勢いを増すことを恐れた政府は、国体の変革や私有財産制度の否定を目指す結社を取り締まる治安維持法を同時に制定しました。
問12	答え 2 三・一独立運動	第一次世界大戦後の1919年、朝鮮では日本の武力による統治（武断政治）に対する不満が高まっていました。アメリカのウィルソン大統領が唱えた「民族自決」の考え方に影響を受け、朝鮮の人々は独立を求めて立ち上がりました。この運動をきっかけに、日本は統治の仕方を「文化政治」へと転換することになります。